

令和 6 年 度

香芝市公営企業会計決算に係る
審 査 意 見 書

香 芝 市 監 査 委 員

目 次

第1. 審 査 の 対 象	6 3
第2. 審 査 の 期 間	6 3
第3. 審 査 の 方 法	6 3
第4. 審 査 の 結 果	6 3

【水道事業】

1. 業 務 実 績 に つ い て.....	6 4
2. 予 算 の 執 行 状 況 に つ い て.....	6 5
3. 経 営 成 績 に つ い て.....	6 8
4. 財 政 状 態 に つ い て.....	7 3
5. 経 営 分 析 に つ い て.....	7 9
6. キャッシュ・フロー計算書について.....	8 2
7. 水道事業会計の資金不足額及び資金不足比率について.....	8 3
8. 参 考 資 料.....	8 5
9. む す び.....	8 7
10. 別 表.....	8 9

【下水道事業】

1. 業 務 実 績 に つ い て.....	9 4
2. 予 算 の 執 行 状 況 に つ い て.....	9 5
3. 経 営 成 績 に つ い て.....	9 7
4. 財 政 状 態 に つ い て.....	9 9
5. 経 営 分 析 に つ い て.....	1 0 3
6. キャッシュ・フロー計算書について.....	1 0 3
7. 下水道事業会計の資金不足額及び資金不足比率について.....	1 0 5
8. む す び.....	1 0 7
9. 別 表.....	1 0 9

令和6年度香芝市公営企業会計決算審査意見

第1. 審査の対象

令和6年度 香芝市水道事業会計決算

令和6年度 香芝市下水道事業会計決算

第2. 審査の期間

令和7年7月1日から令和7年8月15日まで

第3. 審査の方法

この決算審査にあたっては、審査に付された決算書及び附属書類について、水道事業及び下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを確かめるため、香芝市監査委員監査基準に準拠し、会計帳票並びに関係書類等の照合及び必要に応じて関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第4. 審査の結果

審査に付された決算書並びに附属書類は、いずれも地方公営企業関係法令に適合して作成されており、水道事業及び下水道事業の経営成績及び財政状態は適正に表示され、その計数は正確であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

- 1 表中及び文中においては、各項目で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合がある。
- 2 なお、対前年度増減率は、次の式により算出している。
当年度の対前年度増減率＝
$$(\text{当年度の実数} - \text{前年度の実数}) \div \text{前年度の実数 (絶対値)} \times 100$$

このため、実数がマイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合には、増減率はプラスで表示される。
- 3 消費税及び地方消費税込みの金額を表中に使用している場合は、表の右下部分に括弧書きしている。

【水道事業】

1. 業務実績について

本年度の業務実績等を令和5年度及び令和4年度と比較すると次表のとおりである。

業務実績比較表

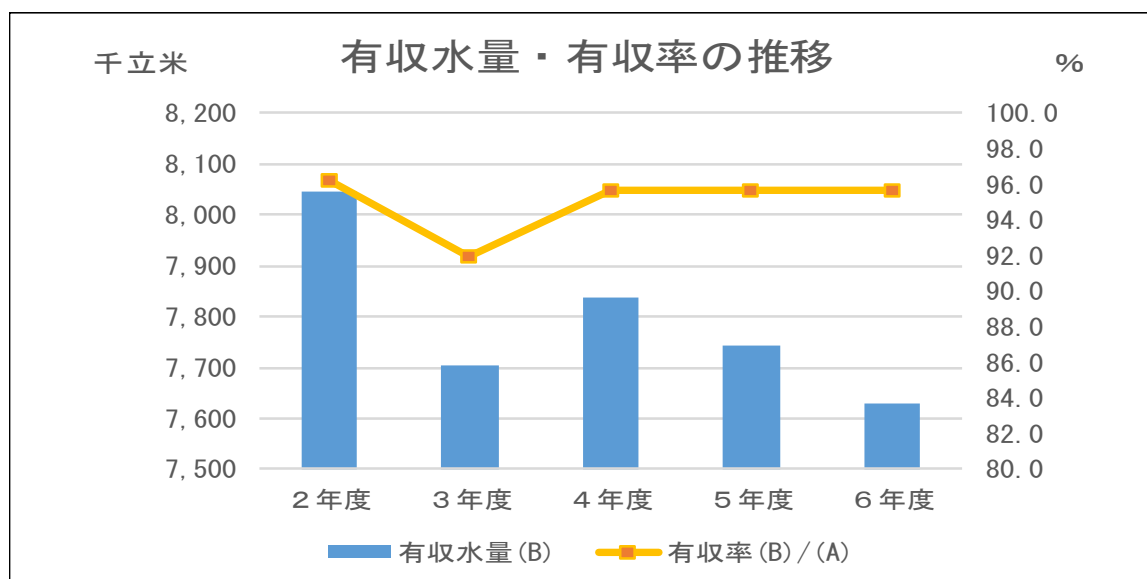
項目 \ 年度	単位	4年度	5年度 (B)	6年度 (A)	増減 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
行政区域内人口	人	78,668	78,383	78,098	△ 285	△ 0.36
給水人口	人	78,668	78,383	78,098	△ 285	△ 0.36
普及率	%	100.00	100.00	100.00	0	0.00
給水戸数	戸	34,626	34,912	35,115	203	0.58
年間配水量	立米	8,189,691	8,095,698	7,978,366	△ 117,332	△ 1.45
一日配水能力	立米	36,000	36,000	36,000	0	0.00
一日最大配水量	立米	25,401	24,239	24,144	△ 95	△ 0.39
一日平均配水量	立米	22,438	22,119	21,859	△ 260	△ 1.18
年間有収水量 ※	立米	7,839,272	7,742,814	7,629,399	△ 113,415	△ 1.46
有収率	%	95.72	95.64	95.63	△ 0.01	△ 0.01
一日平均有収水量	立米	21,477	21,155	20,902	△ 253	△ 1.20
一人当たり年間使用水量	立米	99.65	98.78	97.69	△ 1.09	△ 1.10
一戸当たり年間使用水量	立米	226.40	221.78	217.27	△ 4.51	△ 2.03
配水管延長	km	385.66	386.77	388.68	1.91	0.49
職員数	人	20	21	23	2	9.52
損益勘定所属職員	人	16	17	19	2	11.76
資本勘定所属職員	人	4	4	4	0	0.00

(1) 配水量及び有収水量

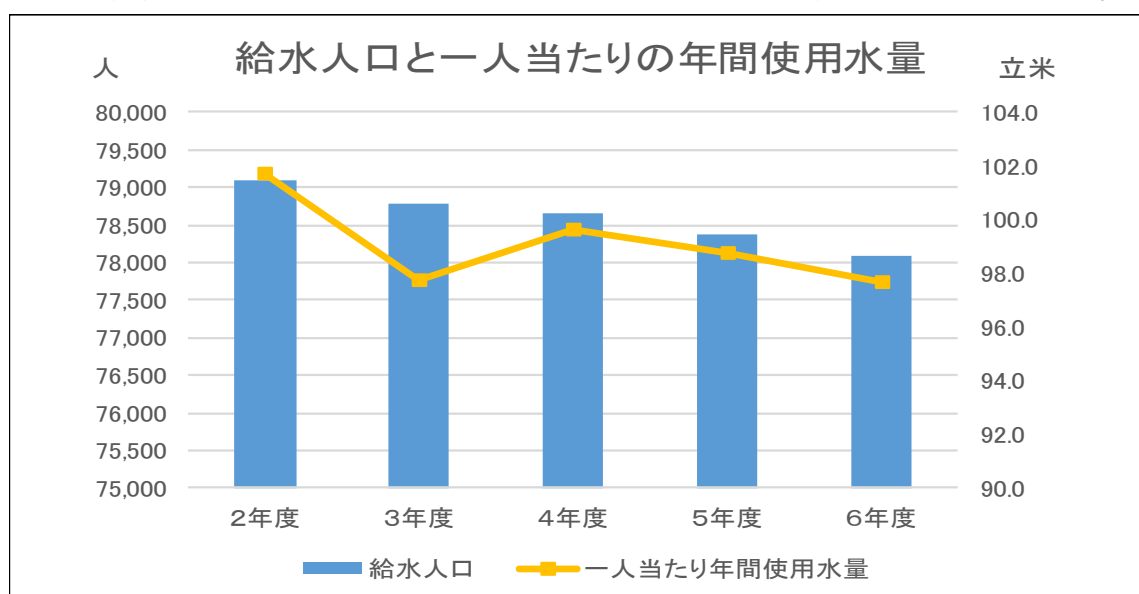
配水量は7,978,366立米で、前年度に比べ117,332立米(1.45%)減少し、有収水量は7,629,399立米となり、前年度に比べ113,415立米(1.46%)減少している。

また、有収率については95.63%となり、前年度に比べ0.01ポイント減少し、一人当たり年間使用水量は97.69立米で、前年度に比べ1.09立米(1.10%)減少した。

有収水量及び有収率の5年間の推移については、次のとおりである。



また、給水人口と一人当たりの年間使用水量の推移は、次のとおりである。



(2) 配水管

送配水管延長は388.68kmで、前年度から1.91km増加している。

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収支の予算執行状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

収益的収入は、予算額1,969,262千円に対し、決算額は1,913,739千円で、収入率は97.18%となっている。

収益的支出については、予算額1,884,967千円に対し、決算額は1,764,379千円で、執行率は93.60%となっている。

令和6年度 水道事業 収益的収支 予算執行状況 対前年度比較表

(単位：円・%)

区分\年度	5年度			6年度			増減額	増減率
収益的収入	予算額	執行額(B)	収入率	予算額	執行額(A)	収入率	(A)-(B)	(A)/(B) *100-100
営業収益	1,777,700,000	1,763,038,522	99.18	1,780,974,000	1,715,875,452	96.34	△ 47,163,070	△ 2.68
給水収益	1,660,973,000	1,612,154,480	97.06	1,663,431,000	1,584,999,765	95.28	△ 27,154,715	△ 1.68
その他の営業収益	116,374,000	150,766,672	129.55	117,213,000	130,053,437	110.95	△ 20,713,235	△ 13.74
受託工事収益	353,000	117,370	33.25	330,000	822,250	249.17	704,880	600.56
営業外収益	195,572,000	200,524,962	102.53	188,278,000	196,763,224	104.51	△ 3,761,738	△ 1.88
受取利息及び配当金	2,967,000	2,116,553	71.34	1,173,000	1,223,464	104.30	△ 893,089	△ 42.20
消費税及び地方消費税還付金	0	0	-	0	0	-	0	-
長期前受金戻入	190,930,000	195,823,341	102.56	185,430,000	190,906,337	102.95	△ 4,917,004	△ 2.51
雑収益	1,675,000	2,585,068	154.33	1,675,000	4,633,423	276.62	2,048,355	79.24
特別利益	10,000	0	0.00	10,000	1,100,747	11007.47	1,100,747	皆増
合計	1,973,282,000	1,963,563,484	99.51	1,969,262,000	1,913,739,423	97.18	△ 49,824,061	△ 2.54
収益的支出	予算額	執行額(B)	執行率	予算額	執行額(A)	執行率	増減額	増減率
営業費用	1,921,519,000	1,836,436,111	95.57	1,849,491,000	1,743,942,040	94.29	△ 92,494,071	△ 5.04
受水及び浄水費	1,119,649,000	1,089,278,025	97.29	1,123,225,000	1,081,103,590	96.25	△ 8,174,435	△ 0.75
配水及び給水費	55,253,000	42,939,437	77.71	52,796,000	41,944,004	79.45	△ 995,433	△ 2.32
受託工事費	330,000	101,970	30.90	666,000	665,940	99.99	563,970	553.07
総係費	270,427,000	242,968,234	89.85	297,344,000	258,558,466	86.96	15,590,232	6.42
減価償却費	369,430,000	361,572,729	97.87	356,430,000	351,784,139	98.70	△ 9,788,590	△ 2.71
資産減耗費	106,430,000	99,575,716	93.56	19,030,000	9,885,901	51.95	△ 89,689,815	△ 90.07
営業外費用	11,280,000	10,324,092	91.53	10,823,000	5,885,899	54.38	△ 4,438,193	△ 42.99
支払利息	1,260,000	1,259,792	99.98	803,000	802,199	99.90	△ 457,593	△ 36.32
消費税及び地方消費税	10,000,000	9,064,300	90.64	10,000,000	5,083,700	50.84	△ 3,980,600	△ 43.92
雑支出	20,000	0	0.00	20,000	0	0.00	0	-
特別損失	2,000,000	924,870	46.24	14,653,000	14,550,743	99.30	13,625,873	1,473.27
予備費	10,000,000	0	0.00	10,000,000	0	0.00	0	-
合計	1,944,799,000	1,847,685,073	95.01	1,884,967,000	1,764,378,682	93.60	△ 83,306,391	△ 4.51

(消費税及び地方消費税込み)

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収支の予算執行状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

資本的収入は、予算額185,681千円、決算額142,497千円で、収入率は76.74%となっている。また資本的支出は、予算額668,443千円、決算額582,916千円で、執行率は87.21%となっている。

なお、資本的収入142,497千円が、資本的支出582,916千円に対して不足する額440,419千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,084千円、減債積立金12,409千円、過年度損益勘定留保資金389,927千円で補てんされている。

令和6年度 水道事業 資本的収支 予算執行状況 対前年度比較表

(単位：円・%)

区分\年度	5年度			6年度			増減額	増減率
	予算額	執行額(B)	収入率	予算額	執行額(A)	収入率	(A)-(B)	(A)/(B) *100-100
資本的収入								
分担金	85,535,000	89,275,723	104.37%	97,525,000	68,348,676	70.08%	△ 20,927,047	△ 23.44
負担金	2,000,000	2,000,000	100.00%	2,000,000	2,000,000	100.00%	0	0.00
投資返還金	517,839,000	468,842,507	90.54%	19,969,000	19,969,702	100.00%	△ 448,872,805	△ 95.74
国庫補助金	3,973,000	1,673,000	42.11%	66,187,000	52,179,000	78.84%	50,506,000	3,018.89
合計	609,347,000	561,791,230	92.20%	185,681,000	142,497,378	76.74%	△ 419,293,852	△ 74.64
資本的支出								
建設改良費	516,909,000	421,944,535	81.63	646,034,000	570,508,067	88.31	148,563,532	35.21
水道設備費	464,943,000	381,134,600	81.97	593,901,000	533,879,500	89.89	152,744,900	40.08
固定資産費	12,066,000	11,631,520	96.40	9,133,000	7,659,177	83.86	△ 3,972,343	△ 34.15
事務費	39,900,000	29,178,415	73.13	43,000,000	28,969,390	67.37	△ 209,025	△ 0.72
企業債償還金	15,893,000	15,892,684	100.00	12,409,000	12,408,585	100.00	△ 3,484,099	△ 21.92
投 資 金	400,000,000	400,000,000	100.00	0	0	-	△ 400,000,000	-
補助金返還金	455,000	454,545	99.90	0	0	-	△ 454,545	-
予 備 費	10,000,000	0	0.00	10,000,000	0	0.00	0	-
合計	943,257,000	838,291,764	88.87	668,443,000	582,916,652	87.21	△ 255,375,112	△ 30.46

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費及び交際費は、議会の議決を経なければ流用できない経費とされているが、議決された予算の範囲内で執行されていた。

(4) たな卸資産の購入限度額

たな卸資産の購入限度額は9,179千円に対して、購入額は7,768千円であり、購入限度額の範囲内で執行されていた。

3. 経営成績について

(1) 損益について

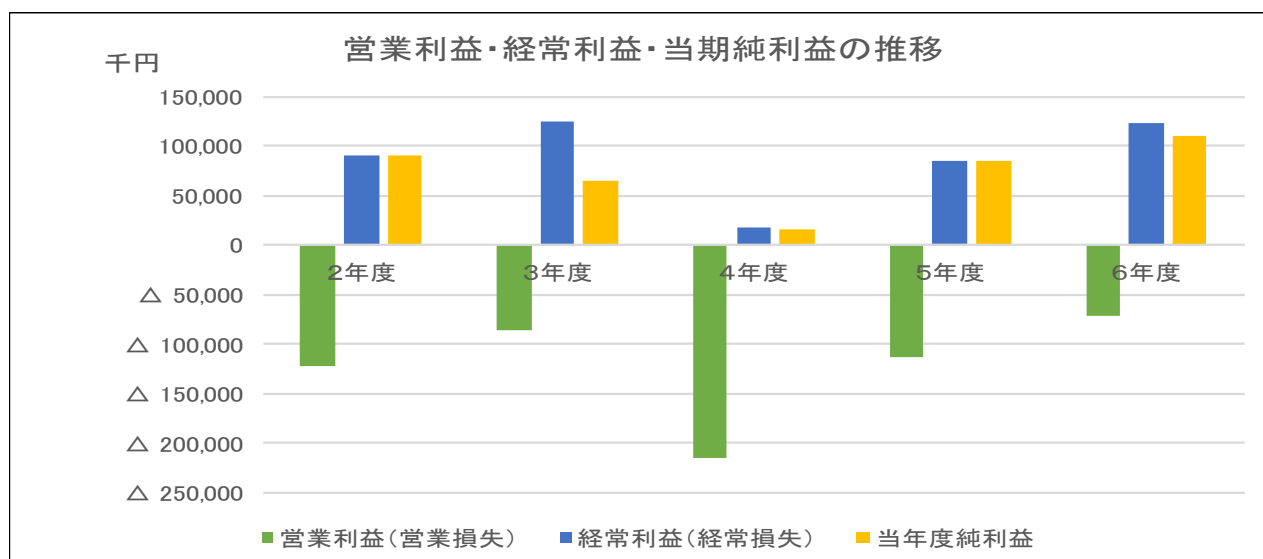
香芝市水道事業の令和4年度から3年間の経営成績の推移は、次の比較損益計算書のとおりである。

水道事業比較損益計算書

(単位：円・%)

科目\年度	4年度	5年度 (B)	6年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 $(A)/(B)*100$ -100
営業収益	1,492,477,663	1,603,971,596	1,561,123,328	△ 42,848,268	△ 2.67
給水収益	1,374,346,156	1,465,576,560	1,440,927,523	△ 24,649,037	△ 1.68
その他の営業収益	118,016,007	138,288,336	119,448,305	△ 18,840,031	△ 13.62
受託工事収益	115,500	106,700	747,500	640,800	600.56
営業費用	1,706,660,604	1,717,024,359	1,632,414,144	△ 84,610,215	△ 4.93
受水及び浄水費	997,315,600	990,377,240	982,948,449	△ 7,428,791	△ 0.75
配水及び給水費	39,672,287	39,642,676	38,609,895	△ 1,032,781	△ 2.61
受託工事費	129,600	92,700	605,400	512,700	553.07
総係費	228,887,371	233,271,198	248,580,360	15,309,162	6.56
減価償却費	365,943,651	361,572,729	351,784,139	△ 9,788,590	△ 2.71
資産減耗費	74,712,095	92,067,816	9,885,901	△ 82,181,915	△ 89.26
営業利益（営業損失）	△ 214,182,941	△ 113,052,763	△ 71,290,816	41,761,947	36.94
営業外収益	233,811,163	200,306,736	196,552,082	△ 3,754,654	△ 1.87
受取利息及び配当金	3,368,680	2,116,553	1,223,464	△ 893,089	△ 42.20
長期前受金戻入	228,340,257	195,823,341	190,906,337	△ 4,917,004	△ 2.51
雑収益	2,102,226	2,366,842	4,422,281	2,055,439	86.84
営業外費用	1,876,852	1,287,255	1,429,760	142,505	11.07
支払利息	1,849,050	1,259,792	802,199	△ 457,593	△ 36.32
雑支出	27,802	27,463	627,561	600,098	2,185.11
経常利益（経常損失）	17,751,370	85,966,718	123,831,506	37,864,788	44.05
特別利益	0	0	1,100,747	1,100,747	皆増
特別損失	1,273,744	840,793	14,378,208	13,537,415	1,610.08
当年度純利益	16,477,626	85,125,925	110,554,045	25,428,120	29.87

営業利益・経常利益・当年度純利益の推移は、次のとおりである。



水道事業実績の前年度との比較増減表は次表のとおりである。

令和5年度～令和6年度 香芝市水道事業実績 比較増減表

(単位:円・%)

区分\年度	計算式	令和5年度 (A)	令和6年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
営業収益	①	1,603,971,596	1,561,123,328	△ 42,848,268	△ 2.67
うち受託工事収益		106,700	747,500	640,800	600.56
営業費用	②	1,717,024,359	1,632,414,144	△ 84,610,215	△ 4.93
うち受託工事費		92,700	605,400	512,700	553.07
営業利益 (営業損失)	①-②	△ 113,052,763	△ 71,290,816	41,761,947	36.94
営業収支比率	※	93.41	95.62	2.21	
営業外収益	③	200,306,736	196,552,082	△ 3,754,654	△ 1.87
営業外費用	④	1,287,255	1,429,760	142,505	11.07
営業外利益	③-④	199,019,481	195,122,322	△ 3,897,159	△ 1.96
経常収益	⑤=①+③	1,804,278,332	1,757,675,410	△ 46,602,922	△ 2.58
経常費用	⑥=②+④	1,718,311,614	1,633,843,904	△ 84,467,710	△ 4.92
経常利益 (経常損失)	⑤-⑥	85,966,718	123,831,506	37,864,788	44.05
経常収支比率	⑤/⑥	105.00	107.58	2.58	
特別利益	⑦	0	1,100,747	1,100,747	皆増
特別損失	⑧	840,793	14,378,208	13,537,415	1,610.08
総収益	⑨=⑤+⑦	1,804,278,332	1,758,776,157	△ 45,502,175	△ 2.52
総費用	⑩=⑥+⑧	1,719,152,407	1,648,222,112	△ 70,930,295	△ 4.13
純利益	⑨-⑩	85,125,925	110,554,045	25,428,120	29.87
総収支比率	⑨/⑩	104.95	106.71	1.76	

※営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ (営業費用 - 受託工事費) × 100

水道料金及び給水原価等の推移は次表のとおりである。

水道料金及び給水原価・販売単価等の推移

(単位：円・%)

区分\年度	2年度	3年度	4年度	5年度 (B)	6年度 (A)	増減 (A)-(B)	増減率 (A)/(B) *100-100
水道料金(千円)	1,410,790	1,454,527	1,374,346	1,465,577	1,440,928	△ 24,649	△ 1.68
有収水量(立米)	8,045,449	7,702,912	7,839,272	7,742,814	7,629,399	△ 113,415	△ 1.46
給水原価(A)※1	178.26	189.58	188.80	196.62	189.05	△ 7.57	△ 3.85
販売単価(B)	175.35	188.83	175.32	189.28	188.87	△ 0.41	△ 0.22
販売利益(B-A)	△ 2.91	△ 0.75	△ 13.48	△ 7.34	△ 0.18	7.16	97.55
回収率(B/A)	98.37	99.60	92.86	96.27	99.90	3.63	3.77
有収水量1立米当たりの費用(C)※2	204.21	216.34	217.93	221.91	214.07	△ 7.84	△ 3.53
有収水量1立米当たりの費用から算出した回収率(B)/(C)	85.87	87.28	80.45	85.30	88.23	2.93	3.43

※1 給水原価は地方公営企業法の新基準を適用し、長期前受金戻入額を控除した額を記入している。

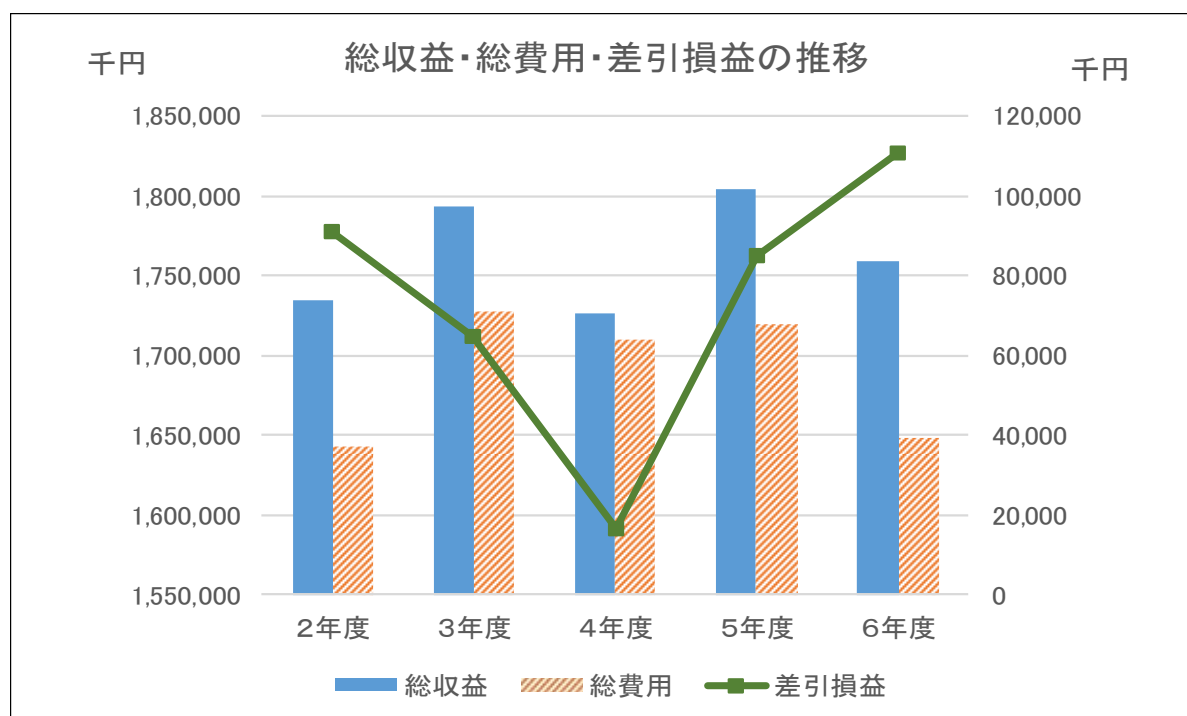
※2 水1立米(有収水量)を作るのに要した費用であり、旧基準における給水原価にあたる。

(参考) 給水原価=費用÷有収水量(地方公営企業法の新基準適用)

費用=総費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+特別損失+長期前受金戻入)

販売単価=水道料金÷有収水量

また、総収益及び総費用の推移については次のとおりである。



事業収支については、総収益は前年度に比べ45,502千円(2.52%)減少となり、総費用も前年度に比べ70,930千円(4.13%)の減少となったことにより、総費用が大きく減少したことで、純利益は前年度に比べ25,428千円増加している。

営業収益については、給水収益が前年度と比べ24,649千円(1.68%)減少したことや、その他の営業収益が前年度と比べ18,840千円(13.62%)減少したことなどから、前年度に比べ42,848千円(2.67%)減少している。また、営業費用については、受水及び浄水費が前年度に比べ7,429千円(0.75%)減少となり、資産減耗費も82,182千円(89.26%)と大きく減少していることから、前年度に比べ84,610千円(4.93%)減少している。

この結果、営業収支は、71,291千円の損失となり、前年度に比べ41,762千円(36.94%)損失幅が縮小し、営業収支比率については、前年度93.41%から95.62%へ2.21ポイントのプラスとなっている。

経常収支については、経常収支比率は107.58%、前年度と比べ2.58ポイントのプラス、総収支比率は106.71%となり、前年度と比べ1.76ポイントのプラスとなっている。

(2) 資本の投資効率について

水道事業に投資された資本の能率の良否を総合的に分析する指標は、民間企業の経営分析でよく用いられる経営資本営業利益率である。これは、企業に投下された経営資本が利益獲得にどれほど貢献したかを表す経営指標で、さらに営業収益営業利益率と経営資本回転率とに分解することができるが、それぞれ算出すると次表のようになる。

営業収益・営業利益・経営資本

区分\年度	計算式	4年度	5年度 (B)	6年度 (A)	増減額等 (A)-(B)	増減率(%) (A)/(B) *100-100
営業収益 (千円)	A	1,492,478	1,603,972	1,561,123	△ 42,849	△ 2.67
営業利益 (営業損失) (千円)	B	△ 214,183	△ 113,053	△ 71,291	41,762	△ 36.94
経営資本・自己資本金(千円)	C	5,710,293	5,745,336	5,846,354	101,018	1.76
経営資本回転率(回)	営業収益A/経営資本C	0.26	0.28	0.27	△ 0.01	—
営業収益営業利益率(%)	営業利益B/営業収益A *100	△ 14.35	△ 7.05	△ 4.57	2.48	—
経営資本営業利益率(%)	営業利益B/経営資本C *100	△ 3.75	△ 1.97	△ 1.22	0.75	—

営業収益営業利益率は、営業収益の中の営業利益が占める割合で、率が高いほど本業での利益率が高いことを意味するが、本年度においても営業損失が発生し、マイナス4.57%となっているものの、前年度と比べて2.48ポイントの改善となっている。

経営資本営業利益率については、率が高いほど良いものであり、前年度と比べ0.75ポイントのプラスとなっている。

(3) 施設の利用状況について

水道事業の施設能力に対する利用状況を知ることが経営効率を高めるうえで重要である。施設の利用状況を総合的に表示する指標には施設利用率があり、さらに負荷率と最大稼

働率とに分解することができる。施設利用率等の前年度比較は次表のとおりである。

施設の利用状況

区分\年度	計算式	4年度	5年度 (B)	6年度 (A)	増減 (A)-(B)	増減率(%) (A)/(B) *100-100
1日平均配水量(立米/日)	①	22,438	22,119	21,859	△ 260	△ 1.18
1日最大配水量(立米/日)	②	25,401	24,239	24,144	△ 95	△ 0.39
1日配水能力(立米/日)	③	36,000	36,000	36,000	0	0.00
負荷率(%)	①/②×100	88.34	91.25	90.54	△ 0.71	△ 0.78
最大稼働率(%)	②/③×100	70.56	67.33	67.07	△ 0.26	△ 0.39
施設利用率(%)	①/③×100	62.33	61.44	60.72	△ 0.72	△ 1.17

施設利用率は、本年度において1日平均配水量が減少したことにより、前年度に比べ1.17%下降した。

(4) 職員給与費と労働分配率について

損益勘定職員数(全職員のうち、建設改良事業に従事する職員以外の職員)は、前年度から2名増の19名(全体では23名)で、職員給与費については前年度に比べ11,701千円増加している。

営業収益に対する職員給与費の割合で算出される労働分配率については次表のとおりである。

労働分配率

区分\年度	計算式	4年度	5年度 (B)	6年度 (A)	増減 (A)-(B)	増減率(%) (A)/(B) *100-100
職員給与費〔(収益的支出総係費の給料+手当+法定福利費+退職給付費+報酬)+(賞与引当金繰入額)〕(千円)	I	125,366	133,716	145,417	11,701	8.75
損益勘定職員数(人)	II	16	17	19	2	11.76
営業収益(千円)	III	1,492,478	1,603,972	1,561,123	△ 42,849	△ 2.67
平均給与費(千円/人)	I / II	7,835	7,866	7,654	△ 212	△ 2.70
労働分配率(%)	I / III × 100	8.40	8.34	9.31	0.97	11.63
職員1人当りの営業収益(千円)	III / II	93,280	94,351	82,164	△ 12,187	△ 12.92

労働分配率については、職員給与費は前年度に比べ11,701千円(8.75%)増加し、営業収益が前年度に比べ42,849千円減少したことにより、結果として、労働分配率は11.63%上昇となった。また、職員1人当たりの営業収益は、前年度に比べ12,187千円減少している。

4. 財政状態について

貸借対照表について、本年度を令和5年度及び令和4年度と比較すると次表のとおりである。

水道事業比較貸借対照表

(単位：円・％)

		借		方					
科 目		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	前年差引額	増減率
資 産 の 部	固 定 資 産	9,608,354,402	76.92	10,087,977,454	80.41	10,271,774,349	81.96	183,796,895	1.82
	有 形 固 定 資 産	9,181,787,522	73.51	9,232,411,081	73.59	9,436,216,776	75.29	203,805,695	2.21
	土 地	360,445,771	2.89	360,445,771	2.87	347,792,871	2.78	△ 12,652,900	△ 3.51
	建 物	157,637,142	1.26	147,535,437	1.18	140,979,539	1.12	△ 6,555,898	△ 4.44
	構 築 物	8,434,604,516	67.53	8,471,801,247	67.53	8,739,490,765	69.73	267,689,518	3.16
	機 械 及 び 装 置	56,362,978	0.45	53,458,437	0.43	52,883,011	0.42	△ 575,426	△ 1.08
	車 両 運 搬 具	9,931,475	0.08	8,651,710	0.07	6,999,472	0.06	△ 1,652,238	△ 19.10
	工 具 器 具 及 び 備 品	42,461,790	0.34	36,200,066	0.29	23,855,519	0.19	△ 12,344,547	△ 34.10
	量 水 器	67,023,850	0.54	67,102,413	0.53	67,158,599	0.54	56,186	0.08
	建 設 仮 勘 定	53,320,000	0.43	87,216,000	0.70	57,057,000	0.46	△ 30,159,000	△ 34.58
	無 形 固 定 資 産	1,196,409	0.01	1,166,896	0.01	1,137,383	0.01	△ 29,513	△ 2.53
	電 話 加 入 権	222,500	0.00	222,500	0.00	222,500	0.00	0	0.00
	リ ー ス 資 産								－
	施 設 利 用 権	973,909	0.01	944,396	0.01	914,883	0.01	△ 29,513	△ 3.13
	ソ フ ト ウ ェ ア	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	－
	投 資 そ の 他 の 資 産	425,370,471	3.41	854,399,477	6.81	834,420,190	6.66	△ 19,979,287	△ 2.34
	長 期 貸 付 金	425,370,471	3.41	854,399,477	6.81	834,420,190	6.66	△ 19,979,287	△ 2.34
	流 動 資 産	2,882,340,316	23.08	2,457,684,417	19.59	2,260,781,648	18.04	△ 196,902,769	△ 8.01
	現 金 預 金	2,146,644,275	17.19	2,211,202,506	17.63	1,997,133,721	15.94	△ 214,068,785	△ 9.68
	未 収 金	210,939,300	1.69	220,538,924	1.76	236,000,596	1.88	15,461,672	7.01
	未 収 金	216,264,961	1.73	225,711,555	1.80	240,589,829	1.92	14,878,274	6.59
	貸 倒 引 当 金	△ 5,325,661	△ 0.04	△ 5,172,631	△ 0.04	△ 4,589,233	△ 0.04	583,398	△ 11.28
	貯 蔵 品	6,915,040	0.06	5,972,458	0.05	7,668,044	0.06	1,695,586	28.39
	短 期 貸 付 金	517,841,215	4.15	19,969,702	0.16	19,979,287	0.16	9,585	0.05
	前 払 金	486	0.00	827	0.00	0	0.00	△ 827	△ 100.00
資 産 合 計		12,490,694,718	100	12,545,661,871	100	12,532,555,997	100	△ 13,105,874	△ 0.10

		貸				方			
科目		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年差引額	増減率
負債の部	固定負債	139,825,446	1.12	138,300,222	1.10	138,381,611	1.10	81,389	0.06
	企業債	35,402,076	0.28	22,993,491	0.18	13,717,424	0.11	△ 9,276,067	△ 40.34
	リース債務								—
	引当金	104,423,370	0.84	115,306,731	0.92	124,664,187	0.99	9,357,456	8.12
	流動負債	261,943,668	2.10	299,321,410	2.39	198,284,083	1.58	△ 101,037,327	△ 33.76
	企業債	15,892,684	0.13	12,408,585	0.10	9,276,067	0.07	△ 3,132,518	△ 25.24
	リース債務								—
	未払金	227,759,834	1.82	268,328,176	2.14	164,767,927	1.31	△ 103,560,249	△ 38.59
	前受金	87,600	0.00	87,600	0.00	87,600	0.00	0	0.00
	引当金	11,434,924	0.09	12,257,508	0.10	14,789,663	0.12	2,532,155	20.66
	預り金	6,768,626	0.05	6,239,541	0.05	9,362,826	0.07	3,123,285	50.06
	繰延収益	4,258,685,267	34.09	4,192,673,977	33.42	4,169,969,996	33.27	△ 22,703,981	△ 0.54
	長期前受金	10,064,450,709	80.58	10,166,322,383	81.03	10,315,006,054	82.31	148,683,671	1.46
	収益化累計額	△ 5,805,765,442	△ 46.48	△ 5,973,648,406	△ 47.62	△ 6,145,036,058	△ 49.03	△ 171,387,652	2.87
資本の部	資本金	5,710,292,938	45.72	5,745,335,628	45.80	5,846,354,237	46.65	101,018,609	1.76
	剰余金	2,119,947,399	16.97	2,170,030,634	17.30	2,179,566,070	17.39	9,535,436	0.44
	資本剰余金	1,314,029,239	10.52	1,314,029,239	10.47	1,314,029,239	10.48	0	0.00
	利益剰余金	805,918,160	6.45	856,001,395	6.82	865,536,831	6.91	9,535,436	1.11
負債・資本合計		12,490,694,718	100	12,545,661,871	100	12,532,555,997	100	△ 13,105,874	△ 0.10

注：利益剰余金は、処分前の金額である。

※ 比率は原則として小数点以下第3位を四捨五入

(1) 資産について

資産合計は12,532,556千円となり、前年度に比べ13,106千円(0.10%)減少している。

① 固定資産

固定資産現在高は10,271,774千円で、前年度に比べ183,797千円(1.82%)増加している。これは、主に構築物が267,690千円増加したことによるものである。

また、償却資産の状況は、次表のとおりである。

償却資産年度推移

(単位：千円)

区分\年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
建物	378,776	395,740	395,740	379,275	379,275
	0	16,964	0	△ 16,465	0
	224,741	230,601	238,103	231,739	238,295
	154,035	165,139	157,637	147,535	140,980
構築物	15,659,816	16,615,409	16,750,671	17,088,634	17,661,585
	641,244	955,593	135,262	337,963	572,951
	7,826,135	8,111,813	8,316,067	8,616,833	8,922,094
	7,833,681	8,503,596	8,434,604	8,471,801	8,739,491
機械及び装置	214,713	214,859	193,708	193,153	196,890
	6,804	146	△ 21,151	△ 555	3,737
	141,954	146,012	137,346	139,694	144,007
	72,759	68,847	56,362	53,458	52,883
車両運搬具	29,844	29,566	29,566	30,766	30,842
	10,986	△ 278	0	1,200	76
	15,957	17,104	19,635	22,115	23,843
	13,887	12,462	9,932	8,652	7,000
工具器具及び備品	112,907	113,281	113,418	119,319	119,319
	△ 2,485	374	137	5,901	0
	43,329	57,329	70,956	83,119	95,463
	69,578	55,952	42,462	36,200	23,856
量水器	132,168	132,585	132,866	133,186	133,453
	1,174	417	281	320	267
	65,154	65,537	65,842	66,084	66,294
	67,014	67,048	67,024	67,102	67,159
合計	16,528,224	17,501,440	17,615,969	17,944,333	18,521,364
	657,723	973,216	114,529	328,364	577,031
	8,317,270	8,628,396	8,847,949	9,159,584	9,489,996
	8,210,954	8,873,044	8,768,021	8,784,748	9,031,369

※ 1 段目：年度末現在高 2 段目：現在高増減 3 段目：減価償却累計額 4 段目段：年度末償却未済高

② 流動資産

流動資産現在高は2, 260, 782千円で、前年度に比べ196, 903千円(8.01%)減少している。これについては、未収金が236, 001千円で、前年度に比べ15, 462千円増加、貯蔵品が前年度に比べ1, 696千円増加したが、現金預金が前年度に比べ214, 069千円(9.68%)減少したことが主な要因である。また、未収金内訳は水道料金154, 972千円、下水道手数料等のその他営業未収金49, 466千円などである。

また、水道料金の令和4年度から3年間の収納状況は次表のとおりである。

水道料金の収納状況

(単位：千円・%)

	区分	調定額	収納額	不納欠損額	未収額	収納率
4 年 度	過年度分繰越未収金	157,373	149,511	698	7,165	95.00
	令和4年度水道料金調定額	1,511,781	1,362,755	0	149,027	90.14
	徴収予定額から3月分を除く	1,384,808	1,362,755	0	22,054	98.41
	合計	1,669,154	1,512,266	698	156,190	90.60
	徴収予定額から3月分を除く	1,542,181	1,512,266	698	29,218	98.06
5 年 度 (B)	過年度分繰越未収金	156,190	149,009	303	6,878	95.40
	令和5年度水道料金調定額	1,612,154	1,462,692	10	149,453	90.73
	徴収予定額から3月分を除く	1,482,441	1,462,692	10	19,739	98.67
	合計	1,768,345	1,611,701	313	156,330	91.14
	徴収予定額から3月分を除く	1,638,632	1,611,701	313	26,618	98.36
6 年 度 (A)	過年度分繰越未収金	156,330	149,374	209	6,748	95.55
	令和6年度水道料金調定額	1,585,000	1,436,771	5	148,224	90.65
	徴収予定額から3月分を除く	1,462,288	1,436,771	5	25,513	98.25
	合計	1,741,330	1,586,145	213	154,972	91.09
	徴収予定額から3月分を除く	1,618,618	1,586,145	213	32,260	97.99
(A) 増 減 額 (B)	過年度分繰越未収金	140	365	△ 94	△ 130	0.15
	当年度水道料金調定額	△ 27,154	△ 25,921	△ 5	△ 1,229	△ 0.08
	徴収予定額から3月分を除く	△ 20,153	△ 25,921	△ 5	5,774	△ 0.41
	合計	△ 27,015	△ 25,556	△ 100	△ 1,358	△ 0.05
	徴収予定額から3月分を除く	△ 20,014	△ 25,556	△ 100	5,642	△ 0.36

水道料金の不納欠損年度比較

(単位：件・円)

区分\年度	4年度		5年度		6年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
現年分	0	0	1	9,768	1	4,620
滞納繰越分	24	698,244	14	302,986	15	208,876
合計	24	698,244	15	312,754	16	213,496

収納率は、現年分が90.65%(3月分の調定を除いた場合は98.25%)、滞納繰越分が、95.55%、合計が91.09%(3月分の調定を除いた場合は97.99%)となっている。(※水道料金の3月分の収納は4月になるため、その分は水道事業会計では未収金とされる。)

(2) 負債及び資本について

負債・資本合計12,532,556千円の内訳は、固定負債138,382千円、流動負債198,284千円、繰延収益4,169,970千円、資本金5,846,354千円、剰余金2,179,566千円であり、その内容は次のとおりである。

① 固定負債

固定負債現在高は138,382千円で、前年度に比べ81千円(0.06%)増加している。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債が9,276千円(40.34%)減少したものの、退職給付引当金が9,357千円(8.12%)増加したことによるものである。

退職給付引当金の年度推移

(単位:円・%)

年度\区分	前年度末残高	当年度繰入額	当年度取崩額	当年度末残高	対前年度	
					増減額	増減率
2年度	113,907,785	12,254,201	23,328,932	102,833,054	△ 12,097,677	△ 11.76
3年度	102,833,054	12,759,514	24,857,191	90,735,377	13,687,993	15.09
4年度	90,735,377	13,687,993	0	104,423,370	10,883,361	10.42
5年度	104,423,370	12,954,761	2,071,400	115,306,731	9,357,456	8.12
6年度	115,306,731	10,091,756	734,300	124,664,187		

企業債の年度推移は次表のとおりである。

企業債の年度推移

(単位:円・%)

年度\区分	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高	対前年度		(参考)支払利息額
					増減額	増減率	
2年度	109,314,948	0	19,707,607	89,607,341	△ 19,747,517	△ 22.04	3,173,673
3年度	89,607,341	0	19,747,517	69,859,824	△ 18,565,064	△ 26.57	2,504,649
4年度	69,859,824	0	15,892,684	35,402,076	△ 12,408,585	△ 35.05	802,199
5年度	51,294,760	0	12,408,585	22,993,491			
6年度	35,402,076	0					

② 流動負債

未払金等の減少により流動負債全体で前年度に比べ101,037千円(33.76%)減少している。

未払金の主な内訳は、工事未払金18,584千円、受水費などのその他営業未払金86,849千円、下水道収納額等のその他未払金57,269千円他で、未払金合計は164,768千円となっている。

③ 繰延収益

長期前受金は、前年度に比べ148,684千円増加して、10,315,006千円となり、収益化累計額は171,388千円減少して、6,145,036千円となったため、差し引き22,704千円減少し、4,169,970千円が期末残高となっている。

④ 資本金

資本金は、前年度に比べて101,019千円増加して、5,846,354千円となっている。

⑤ 剰余金

剰余金の合計は2,179,566千円で、前年度に比べ9,535千円(0.44%)増加している。資本剰余金は本年度における増減はなく、前年度と同額の1,314,029千円となっている。

資本及び剰余金の年度推移

(単位:千円・%)

区分\年度	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末 (B)	6年度末 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
資本金	5,514,904	5,625,876	5,710,293	5,745,336	5,846,354	101,018	1.76
資本金	5,514,904	5,625,876	5,710,293	5,745,336	5,846,354	101,018	1.76
資本剰余金	1,314,029	1,314,029	1,314,029	1,314,029	1,314,029	0	0.00
工事分担金	304,427	304,427	304,427	304,427	304,427	0	0.00
施設分担金	871,868	871,868	871,868	871,868	871,868	0	0.00
他会計負担金	127,925	127,925	127,925	127,925	127,925	0	0.00
受贈財産評価額	9,810	9,810	9,810	9,810	9,810	0	0.00
利益剰余金	920,160	873,858	805,918	856,001	865,537	9,536	1.11
減債積立金	89,607	69,860	51,295	35,402	22,993	△ 12,409	△ 35.05
建設改良積立金	719,581	719,581	719,581	719,581	719,581	0	0.00
未処分利益剰余金	110,972	84,417	35,043	101,019	122,963	21,944	21.72
前年度末残高	0	0	0	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額 (減債積立金の取崩)	19,708	19,748	18,565	15,893	12,409	△ 3,484	△ 21.92
当年度純利益	91,264	64,669	16,478	85,126	110,554	25,428	29.87
剰余金合計	2,234,189	2,187,887	2,119,947	2,170,030	2,179,567	9,537	0.44
資本合計	7,749,093	7,813,763	7,830,241	7,915,366	8,025,921	110,555	1.40

本年度中の剰余金処分額及び増減額明細は、次表のとおりである。

令和6年度中の剰余金処分額及び増減額明細

(単位:千円)

区分	5年度末残高	前年度処分額	処分後残額	当年度中 増減額	6年度末残高
資本金	5,745,336	101,019	5,846,354	0	5,846,354
資本剰余金	1,314,029	0	1,314,029	0	1,314,029
補助金	0	0	0	0	0
工事分担金	304,427	0	304,427	0	304,427
施設分担金	871,868	0	871,868	0	871,868
他会計負担金	127,925	0	127,925	0	127,925
受贈財産評価額	9,810	0	9,810	0	9,810
利益剰余金	856,001	△ 101,019	754,982	110,554	865,537
減債積立金	35,402	0	35,402	△ 12,409	22,993
建設改良積立金	719,581	0	719,581	0	719,581
未処分利益剰余金	101,019	△ 101,019	0	122,963	122,963
剰余金合計	2,170,030	△ 101,019	2,069,011	110,554	2,179,567
資本合計	7,915,366	0	7,915,366	110,554	8,025,920

剰余金の処分計算書は、次表のとおりである。

剰余金処分計算書

(単位:千円)

区分	当年度末残高	条例第2条による処分額			処分後残高
		資本金に組入れ	減債積立金の積立	建設改良積立金の積立	
資本金	5,846,354	122,963	0	0	5,969,317
資本剰余金	1,314,029	0	0	0	1,314,029
未処分利益剰余金	122,963	△ 122,963	0	0	0

5. 経営分析について(「別表」参照)

貸借対照表、損益計算書の財務諸表から決算の内容を分析したものが、「別表」のとおりである。また、主な指標について、次のとおり5年間の推移をグラフに示し、全国規模別平均(令和5年度)との比較を行った。

※「全国規模別平均(令和5年度)」は、「令和5年度地方公営企業年鑑」の地方公営企業法適用上水道事業の規模別(給水人口5万人以上10万人未満)全国平均値である。以下同様とする。

(1) 自己資本構成比率

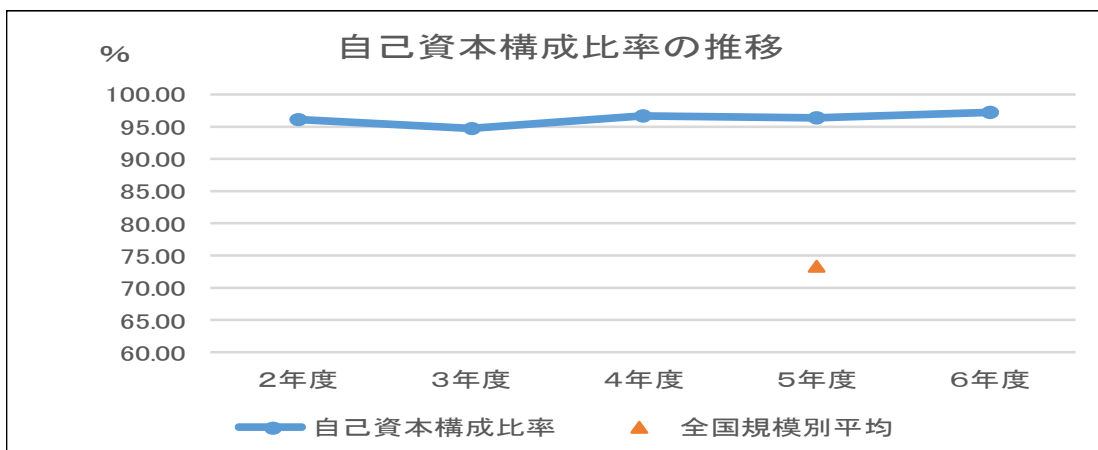
総資本(負債+資本)に対する自己資本(自己資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の関係を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は保たれている。

自己資本構成比率の推移

(比率は高いほど良好)

(単位: %)

項目\年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全国規模別平均
自己資本構成比率	96.22	94.64	96.78	96.51	97.31	73.5



自己資本構成比率は97.31%で、前年度と比べ0.80ポイント上昇している。

(2) 固定資産対長期資本比率

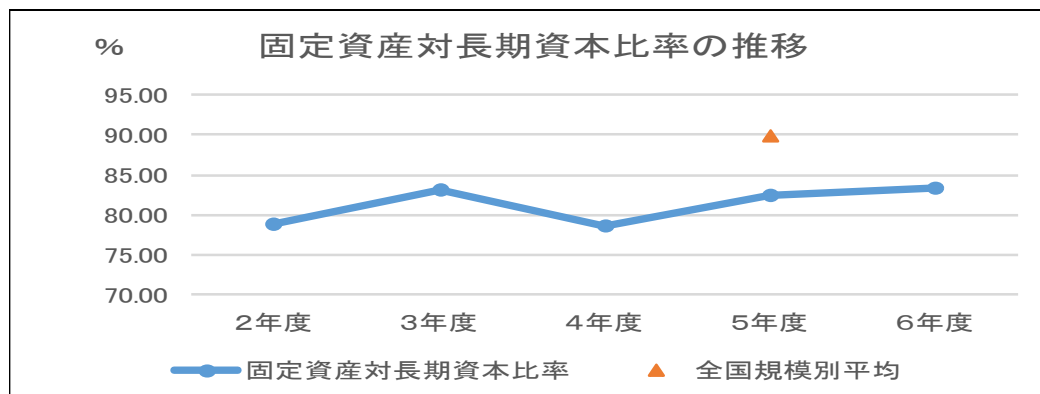
固定資産の調達には長期の安定した資金の範囲内で賄うべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましく、比率は低いほうが良好である。

固定資産対長期資本比率の推移

(比率は低いほど良好)

(単位：%)

項目\年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全国規模別平均
固定資産対長期資本比率	78.77	83.01	78.57	82.38	83.28	89.9



固定資産対長期資本比率は83.28%で、前年度と比べ0.90ポイント上昇している。

(3) 流動比率及び酸性試験比率(当座比率)

流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき現金預金等の流動資産が充分にあるかどうかの割合を明らかにするもので、流動性を確保するために流動資産は流動負債の2倍以上あることが望まれる。

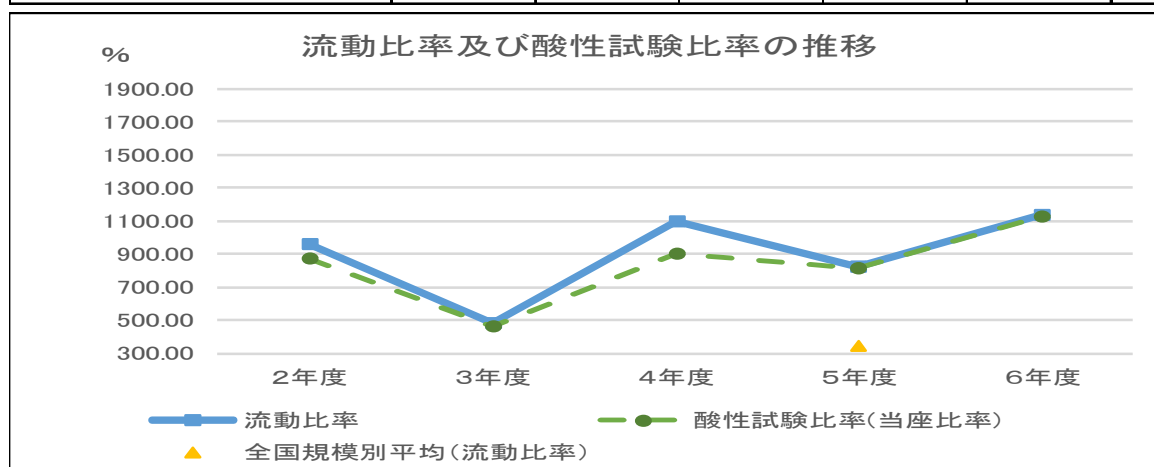
また、当座比率は、流動資産の中から現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債とを比較するもので、100%以上であることが要求される。

流動比率及び酸性試験比率(当座比率)の推移

(どちらも比率は高いほど良好)

(単位：%)

項目\年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全国規模別平均
流動比率	957.20	482.35	1100.37	821.09	1140.17	344.9
酸性試験比率(当座比率)	868.85	459.83	900.03	812.42	1126.23	—



流動比率は1140.17%で、前年度と比べ319.08ポイント上昇している。また、当座比率は1126.23%で、313.81ポイント上昇している。

（４）営業収支比率の推移

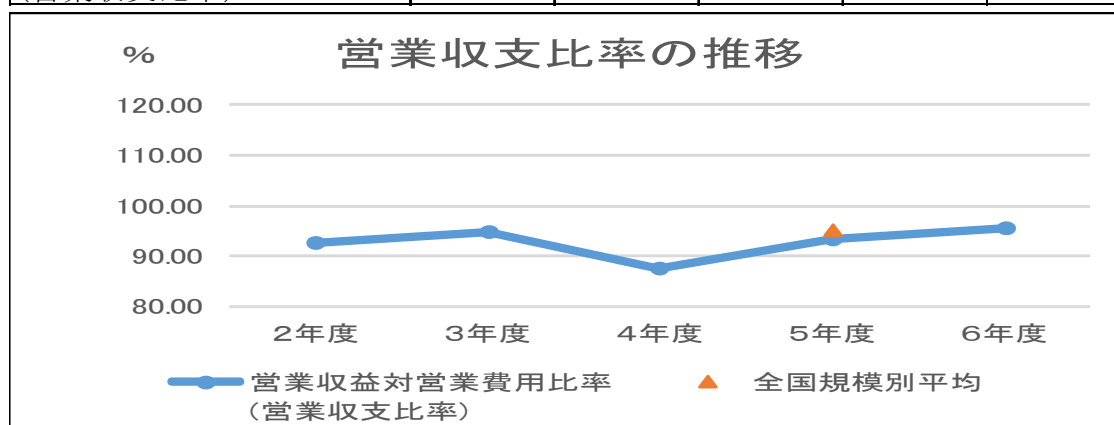
営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。

営業収支比率の推移

（比率は高いほど良好）

（単位：％）

項目\年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	全国規模別平均
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	92.52	94.84	87.45	93.41	95.62	95.0



営業収支比率は95.62％で、2.21ポイント上昇し、収益対費用で利益が生じたことを示している。

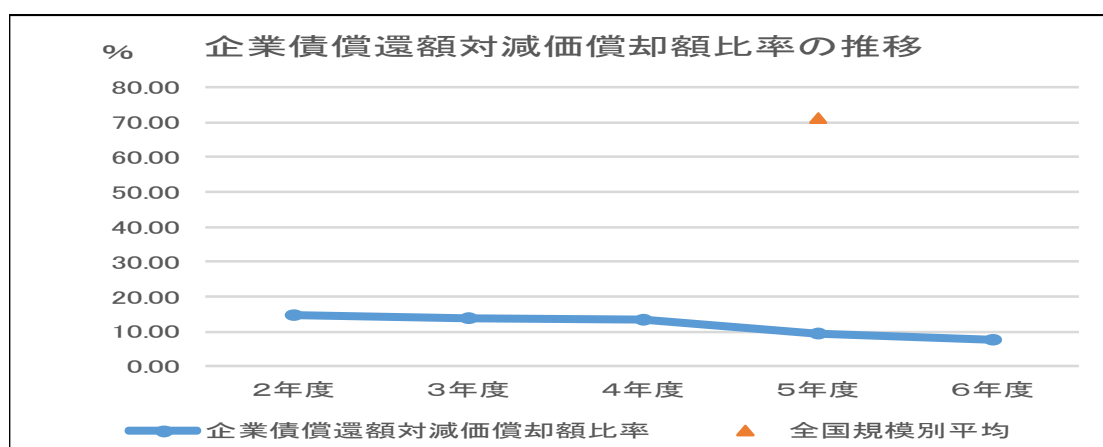
（５）企業債償還額対減価償却額比率

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を表す。比率が低いほど償還能力は高い。

企業債償還額対減価償却額比率の推移

（単位：％）

項目\年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	全国規模別平均
企業債償還額対減価償却額比率	14.90	13.73	13.49	9.59	7.71	71.3



企業債償還額対減価償却額比率は7.71％で、前年度と比べ1.88ポイント下降している。

6. キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書と決算書類の参照項目との対照表は次のとおりである。なお、資金は前年度末から214,069千円減少し、1,997,134千円となっている。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー (単位:円)		決算書類参照項目
当年度純利益	110,554,045	水道事業収益－水道事業費用
減価償却費	351,784,139	営業費用・減価償却費
資産減耗費	9,885,901	営業費用・資産減耗費
特別損失	12,652,900	土地移管
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,532,155	流動負債・賞与引当金－前年度末流動負債・賞与引当金
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,357,456	固定負債・退職引当金－前年度末退職手当引当金
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 583,398	流動資産・貸倒引当金－前年度末貸倒引当金
長期前受金戻入額	△ 190,906,337	営業外収益・長期前受金戻入(△)
受取利息及び受取配当金	△ 1,223,464	営業外収益・受取利息及び配当金(△)
支払利息	802,199	営業外費用・支払利息
未収金の増減額(△は増加)	△ 14,878,274	流動資産・未収金－前年度末流動資産・未収金
前払金の増減額(△は増加)	827	流動資産・前払金－前年度末流動資産・前払金
未払金の増減額(△は減少)	△ 29,156,807	流動負債・未払金(工事未払金除く)－前年度末未払金(工事未払金除く)
預り金の増減額(△は減少)	3,123,285	流動負債・預り金－前年度末預り金
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,695,586	流動資産・貯蔵品＋営業費用・たな卸資産減耗費－前年度末流動資産・貯蔵品
小計	262,249,041	
利息及び配当金の受取額	1,223,464	営業外収益・受取利息及び配当金
利息の支払額	△ 802,199	営業外費用・支払利息(△)
業務活動によるキャッシュ・フロー	262,670,306	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 595,689,034	資本的支出・水道設備費、固定資産費等＋前年度資本的支出・未払金等
国庫補助金による収入	47,435,454	資本的収入・国庫補助金
他会計からの負担金による収入	1,818,182	資本的収入・負担金
分担金等による収入	62,135,190	資本的収入・分担金
他会計貸付金の償還による収入	19,969,702	資本的収入・投資返還金
他会計への貸付による支出	0	資本的支出・投資金
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 464,330,506	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 12,408,585	資本的支出・企業債償還金(△)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,408,585	
資金増加額(又は減少額)	△ 214,068,785	
資金期首残高	2,211,202,506	
資金期末残高	1,997,133,721	

次に、キャッシュ・フロー計算書により作成した経営指標は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書による経営指標

経営指標	5 年度	6 年度	説 明
当期純利益 ／業務活動によるC/F	29.16%	42.09%	収益性を示す。数値が高いほど収益性は優れているが、経済情勢の変化(景気動向による売上の増減等)による影響を受けやすい。
業務活動によるC/F ／売上高	16.2%	14.95%	収益性を示す。数値が高いほどキャッシュ創出力が優れている。
設備投資額 ／業務活動によるC/F	132.32%	198.46%	数値が高い場合、先行投資又は過大な投資の可能性がある。
業務活動によるC/F ／債務の返済・償還合計額	1,701.88%	1,988.3%	債務返済能力＝業務活動によるC/Fの範囲内で債務の返済・償還が可能かを示す。
業務活動によるC/F ／流動負債残高	97.53%	132.5%	短期債務返済能力＝流動負債に対する営業活動によるC/Fでの対応力を示す。
(業務活動によるC/F＋受取利息) ／支払利息額	23,339.61%	32,896.3%	利息支払能力を示す。数値が高いほど債務不履行の可能性が低い(負債返済の安全度が高い)ことを示す。
(業務活動によるC/F＋受取利息) ／債務返済額	1,850.1%	2,126.7%	債務返済能力を示す。数値が低下した場合は財政の硬直化を示す。
減価償却費 ／売上高	20.04%	20.01%	対前年度比率が上昇＝施設整備の進捗、稼働率の低下、過大投資等が考えられる。対前年度比率が低下＝施設整備の遅れ、稼働率の上昇、投資不足が考えられる。

※各年度の数値は、各経営指標項目で算出した数値を100倍して%に換算している。

7. 水道事業会計の資金不足額及び資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）により、公営企業を経営する地方公共団体は、資金不足比率（資金の不足額の事業の規模に対する比率）を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならないとされている。

香芝市水道事業会計の資金不足比率は次表のとおりである。

水道事業会計資金不足比率 (％)

	4 年度	5 年度	6 年度
資金不足比率	—	—	—

※表示上の「—」は、資金不足がないことを意味する。

※経営健全化基準：20％

なお、資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければならないとされている。

また、「資金不足額及び資金不足比率」の推移は次表のとおりである。

水道事業会計資金不足比率推移

(単位：千円・％)

区分 \ 年度	2年度	3年度	4年度	5年度 (B)	6年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
流動資産①	2,935,853	2,640,705	2,882,339	2,457,684	2,260,782	△ 196,902	△ 8.01
現金及び預金	2,428,112	2,212,459	2,146,644	2,211,203	1,997,134	△ 214,069	△ 9.68
未収金	243,289	310,026	216,265	225,712	240,590	14,878	6.59
貸倒引当金	△ 6,526	△ 5,093	△ 5,326	△ 5,173	△ 4,589	584	△ 11.29
貯蔵品	6,682	5,946	6,915	5,972	7,668	1,696	28.40
短期貸付金	116,896	117,367	517,841	19,970	19,979	9	0.05
前払金	147,400	0	0	1	0	△ 1	-
建設改良費以外の経費 に対する地方債高②	0	0	0	0	0	0	-
流動負債③	306,710	547,465	261,945	299,321	198,284	△ 101,037	△ 33.76
企業債	19,748	18,565	15,893	12,409	9,276	△ 3,133	△ 25.25
リース債務							-
未払金	259,413	507,902	227,760	268,328	164,768	△ 103,560	△ 38.59
前受金	4,850	88	88	88	88	0	0.00
引当金	12,972	11,856	11,435	12,258	14,790	2,532	20.66
預り金	9,728	9,054	6,769	6,240	9,363	3,123	50.05
資金不足額④※	-2,648,890	-2,111,804	-2,636,287	-2,170,772	-2,071,774	98,998	△ 4.56
営業収益⑤	1,517,096	1,578,635	1,492,478	1,603,972	1,561,124	△ 42,848	△ 2.67
給水収益	1,410,790	1,454,527	1,374,346	1,465,577	1,440,928	△ 24,649	△ 1.68
その他営業収益	106,212	123,585	118,016	138,288	119,448	△ 18,840	△ 13.62
受託工事収益⑥	94	523	116	107	748	641	599.07
事業規模⑦=⑤-⑥	1,517,003	1,578,112	1,492,362	1,603,865	1,560,376	△ 43,489	△ 2.71
資金不足比率④/⑦*100	-174.6	-133.8	-176.7	-135.2	-132.7		

※黒字額・余剰比率はマイナス数値として算定

資金不足額は「マイナス」となり、資金不足は生じていない。また、資金不足額の事業規模に対する比率である資金不足比率についても「マイナス」となり、経営の健全性が確保されている。

なお、資金不足額の算出式は

「流動負債」－「流動負債のうち建設改良に係る企業債」＋「建設改良費以外の企業債」
－「流動資産」

で算出されている。

8. 参考資料

令和5年度の奈良県各市の業務実績等の比較について

「令和5年度地方公営企業年鑑」を参照して令和5年度の実績について奈良県12市の比較を行った。

※12市平均は単純平均、全国規模別平均は地方公営企業法適用上水道事業の規模別（給水人口5万人以上10万人未満）全国平均値である。

①令和5年度 奈良県各市の業務実績比較

（単位：円・％）

市\項目	有収率	販売単価	給水原価	販売利益	回収率
奈良市	89.4	183.70	173.08	10.62	106.14
大和高田市	92.6	230.14	227.68	2.46	101.08
大和郡山市	93.3	182.19	169.46	12.73	107.51
天理市	90.8	232.99	197.31	35.68	118.08
橿原市	94.6	208.43	190.06	18.37	109.67
桜井市	88.1	191.66	201.72	△ 10.06	95.01
五條市	85.4	217.25	238.14	△ 20.89	91.23
御所市	79.8	220.68	273.53	△ 52.85	80.68
生駒市	97.1	194.31	189.91	4.40	102.32
香芝市	95.6	189.28	196.62	△ 7.34	96.27
葛城市	94.6	129.12	128.92	0.20	100.16
宇陀市	77.9	248.08	319.31	△ 71.23	77.69
12市平均(5年度)	89.9	202.32	208.81	△ 6.49	98.82
全国規模別平均(5年度)	85.9	183.27	188.43	△ 5.16	97.26

②令和5年度 奈良県各市の有収水量1立米当たり費用構成比較

（単位：円・％）

市\項目	受水費	減価償却費	職員給与費	委託料	支払利息	その他	費用合計
奈良市	16.34	77.49	29.25	39.97	3.91	10.46	206.77
大和高田市	131.31	52.56	14.79	20.60	3.84	8.16	243.70
大和郡山市	66.26	52.93	18.40	23.82	0.03	8.58	194.27
天理市	52.06	76.09	28.91	29.16	3.06	3.90	213.02
橿原市	123.15	49.03	14.25	13.90	1.80	4.22	210.68
桜井市	67.66	70.83	25.46	29.31	2.06	8.67	227.29
五條市	－	166.22	30.68	38.42	9.28	5.44	308.70
御所市	111.51	112.01	33.98	26.22	11.18	8.99	325.71
生駒市	85.43	59.63	18.30	22.69	－	4.22	219.18
香芝市	127.25	46.70	16.98	12.55	0.16	13.97	221.91
葛城市	40.03	58.55	12.46	19.61	0.50	8.11	156.77
宇陀市	80.20	233.51	36.61	29.76	16.66	10.80	449.21
12市平均(5年度)	81.93	87.96	23.34	25.50	4.77	7.96	248.10
全国規模別平均(5年度)	40.53	76.62	15.92	26.49	6.58	7.77	196.29

③令和５年度 奈良県各市の主な財務分析・経営分析指標比較

(単位：％)

市\項目	自己資本 構成比率	固定資産対 長期資本比率	流動比率	経常収支比率	総収支比率	営業収支比率	企業債償還額対 減価償却額比率
奈良市	80.5	90.7	392.0	110.4	110.3	95.8	67.4
大和高田市	75.7	83.7	558.8	109.2	109.2	101.1	50.5
大和郡山市	93.1	62.9	1349.8	113.1	113.1	94.3	1.4
天理市	88.9	86.4	419.3	117.2	117.2	111.2	63.8
橿原市	90.7	83.1	547.9	110.9	100.3	101.9	62.3
桜井市	83.9	87.5	516.3	96.7	96.7	86.2	46.1
五條市	76.0	95.2	200.8	100.3	100.3	74.7	76.9
御所市	66.4	98.2	144.5	89.4	89.3	74.4	106.7
生駒市	98.5	84.4	1142.8	103.7	102.8	90.0	－
香芝市	96.5	82.4	821.1	105.0	105.0	93.4	9.6
葛城市	96.1	83.1	699.2	104.2	104.0	87.2	22.2
宇陀市	74.4	95.1	194.7	101.8	101.8	57.6	120.5
1 2 市平均(５年度)	85.1	86.1	582.3	105.2	104.2	89.0	57.0
全国規模別平均(５年度)	73.5	89.9	344.9	109.1	109.0	95.0	71.3

※地方公営企業年鑑では、自己資本構成比率＝(資本＋繰延収益)/負債・資本合計で、また、
 固定資産対長期資本比率＝固定資産/(資本＋固定負債＋繰延収益)で、そして、
 企業債償還額対減価償却額比率＝企業債償還額/(減価償却額－長期前受金戻入)で算出している。

④令和５年度 奈良県各市の収支比較

(単位：千円・％)

市\項目	営業収益	営業外収益	特別利益	総収益	営業費用	営業外費用	特別損失	総費用
奈良市	7,356,418	1,310,103	88,581	8,755,102	7,700,346	148,070	87,252	7,935,668
大和高田市	1,493,239	146,657	246	1,640,142	1,476,675	24,440	180	1,501,295
大和郡山市	1,664,334	343,546	－	2,007,880	1,773,127	1,833	－	1,774,960
天理市	1,637,546	114,758	－	1,752,304	1,473,144	21,967	268	1,495,379
橿原市	2,600,860	258,714	－	2,859,574	2,556,051	22,547	271,053	2,849,651
桜井市	1,038,693	138,396	－	1,177,089	1,204,866	12,323	－	1,217,189
五條市	763,922	294,011	－	1,057,933	1,022,372	32,529	－	1,054,901
御所市	579,631	140,868	133	720,632	777,772	28,552	260	806,584
生駒市	2,265,491	357,875	144	2,623,510	2,515,753	13,955	21,412	2,551,120
香芝市	1,603,972	200,306	－	1,804,278	1,717,024	1,287	841	1,719,152
葛城市	592,661	123,502	－	716,163	685,378	2,168	1,089	688,635
宇陀市	567,306	478,180	24	1,045,510	984,730	41,999	13	1,026,742
1 2 市平均(５年度)	1,847,006	325,576	17,826	2,180,010	1,990,603	29,306	42,485	2,051,773
全国規模別平均(５年度)	263,299	51,401	643	315,343	277,243	11,332	815	289,391

9 むすび

本年度の香芝市水道事業決算について、まず、業務実績については、前年度と比較して、給水人口が、本市の人口減少の影響により0.36%減少しており、年間有収水量についても1.46%、一人当たりの年間使用水量は1.10%減少している。給水戸数については0.58%増加しており、一戸建てやハイツ等の新築が要因としてあげられる。

予算執行状況については、収益的収支を見ると、収益的収入の収入率は97.18%、また、収益的支出の執行率は93.60%と概ね予算通り執行されている。資本的収支については、資本的支出の執行率は87.21%とこちらも概ね予算通り執行されているが、資本的収入の収入率は76.74%となっている。資本的収入において、前年度と比較して、分担金が20,927千円(23.44%)減少しているが、主な原因は施設分担金の収入の減少によるものである。また投資返還金について448,873千円(95.74%)減少しているが、主な要因は、昨年度の下水道事業会計長期貸付金返還金がなくなったものである。

経営成績については、営業収支を見ると、営業収益の給水収益が前年度と比較して、24,649千円(1.68%)減少している。これは、大口需要家であるごみ焼却施設の改良に伴う使用量の減少によるものであり、その他の営業収益においても、前年度と比較して18,840千円(13.62%)減少したが、これは給水分担金が減少したものである。営業費用の方は、令和5年度に行った旧関屋ポンプ場建物等撤去費が皆減となったことによる資産減耗費が82,182千円(89.26%)減少し、本年度は71,291千円の営業損失が発生した。

経常収支及び総収支については、前述のとおり営業損失が発生したものの、営業外収益の長期前受金戻入190,906千円により、営業外収益は196,552千円となり、結果として、経常利益が123,832千円(前年度比37,865千円、44.05%の増)、当年度純利益が110,554千円(前年度比25,428千円、29.87%の増)となり、ともに黒字となった。

財政状態については、有形固定資産である管路1,905mの布設替えが実施されたが、まだまだ多くの未耐震管が残っていることや老朽管の更新の必要性から、今後も年度毎に進捗度を精査しながら、計画的に管路の布設替え等を実施されたい。また、水道料金については、水道料金の収納率は91.09%で、前年度と比較して、0.05ポイント下降している。なお、水道料金の過年度分繰越未収金のうち209千円が本年度において不納欠損されているが、うち113千円は破産によるものである。水道料金の未収金については、企業団としての統一的な取扱いにより一層の成果を上げられたい。また、料金負担の公平性の原則に鑑み、早期着手・早期解決を目指すことで、費用対効果を見極めつつ、常に迅速・的確な処理による収納率の更なる向上を図られたい。また、料金収納の利便性向上のための手法も更なる検討のうえ導入に努められたい。

その他、企業債については、年々減少し、本年度末の企業債残高は22,993千円となっている。

経営分析については、自己資本構成比率が前年度と比較し0.80ポイント上昇し、97.31%になり、全国規模別平均値73.5%(令和5年度数値)より高い数値となっていることから、経営の安全性は保たれていると考えられる。また、流動比率は前年度に比べ319.08ポイント上昇し、1140.17%になっており、全国規模別平均より流動資産が確保されている。営業収支比率では、前年度と比較し2.21ポイント増加し、95.62%になっており、全国規模別平均値95.0%(令和5年度数値)を上回っているが、営業収益の確保により一層努められたい。

水は市民生活の根幹を成すものであり、その安定的な供給は地方自治体に課せられた責務の中でも極めて重要な位置を占めている。令和6年度における香芝市水道事業は、厳しい社会経済情勢の中にあっても、概ね健全な経営が維持されており、不断の努力によって事業運営が着実に行われてきたことは評価に値する。

とりわけ、昨今の物価高騰は資材費や人件費を押し上げ、水道事業の経営を一層圧迫している。加えて、全国的に老朽化した配水管の事故が多発しており、今後の予防的な更新・修繕が急務となっている。まさに未曾有の変化に直面する中、安全で安心な水の供給体制をいかに確保するかが問われている。

このような中、令和7年度より奈良県広域水道企業団が本格稼働し、広域的な水道運営が開始された。広域化によるスケールメリットを活かした効率的な施設整備や、水源の多様化によるリスク分散、技術職員の確保などは、単独の自治体では得難い大きな利点である。一方で、住民に最も近い自治体として、香芝市は引き続き水道の最終受け手である市民の声を丁寧に受け止め、品質管理や対応力の面で和して同ぜずの姿勢が肝要である。

今後においては、不易流行の精神をもって、従来から培ってきた健全経営の基盤を堅持しつつ、時代に即した新たな施策の導入に積極的に取り組むことが求められる。限られた経営資源の中で、更新計画の優先順位を明確化し、災害への備えや応急対応能力の強化に努めるとともに、「安全・安心な水の供給」という不変の使命を全うする必要がある。

結びにあたり、香芝市における水道事業が今後も信頼される公共インフラであり続けるよう、不断の経営努力と技術の研鑽を重ねられることを強く望むものである。

10. 別 表

経 営 ・ 財 務

1. 経 営 分 析

分 析 項 目		分 析 の 方 法	備 考
		算 式	
負 荷 率(%)		$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	負荷率が100%に近いほど水道事業の体質がよい。需要期と非需要期の給水量の差が縮まっている場合は負荷率は高くなり、施設が効率的に働いている。
施設利用率(%)		$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	施設利用率が良ければ水道施設は効率的に運営されている。
最大稼働率(%)		$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	最大稼働率が100%に近くなった場合は数年後所要最大配水量をもとにして、施設の拡張、改良工事計画が策定されなければならない。反対に100%を大きく下回っているということは、過大配水施設を有していることを示している。
給 水 原 価(円) ※長期前受金戻入を控除した場合		$\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有 収 水 量}}$	水1立米を販売するのにいくらの費用を要するかを見る指標である。地方公営企業法の新基準を適用したことにより、長期前受金戻入額を控除した数値で算出したものである。
給 水 原 価(円) ※長期前受金戻入を控除しない場合		$\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失})}{\text{有 収 水 量}}$	水1立米を販売するのにいくらの費用を要するかを見る指標である。左記は長期前受金戻入を控除しない、従来の算出方法によるものである。
供 給 単 価(円) (販売単価)		$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	水1立米の販売価格がいくらかを見る指標である。
1 人 当 たり 損 益 勘 定 職 員	給水人口(人)	給 水 人 口	職員の労働生産性をみるものであり、職員数が適正な規模になっているかどうかを示すもので、この数値が高いほど職員一人当たりの生産性が高いことを示している。
		損 益 勘 定 職 員 数	
	給水量(立米)	有 収 水 量	
		損 益 勘 定 職 員 数	
	営業収益(円)	営 業 収 益	
		損 益 勘 定 職 員 数	

分 析 表

分 析 項 目		基礎 計数	比 率					全国規模別平均 (5年度)
			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
負 荷 率 (%)	分子		22,913	22,950	22,438	22,119	21,859	83.2
	分母		25,440	25,076	25,401	24,239	24,144	
	比率		90.07	91.52	88.34	91.25	90.54	
施設利用率 (%)	分子		22,913	22,950	22,438	22,119	21,859	59.2
	分母		36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	
	比率		63.65	63.75	62.33	61.44	60.72	
最大稼働率 (%)	分子		25,440	25,076	25,401	24,239	24,144	71.2
	分母		36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	
	比率		70.67	69.66	70.56	67.33	67.07	
給 水 原 価(円) ※長期前受金戻入を控 除した場合	分子		1,434,142,401	1,460,294,485	1,480,067,599	1,522,395,573	1,442,332,167	173.68
	分母		8,045,449	7,702,912	7,839,272	7,742,814	7,629,399	
	比率		178.26	189.58	188.80	196.62	189.05	
給 水 原 価(円) ※長期前受金戻入を控 除しない場合	分子		1,642,923,603	1,666,454,323	1,708,407,856	1,718,218,914	1,633,238,504	
	分母		8,045,449	7,702,912	7,839,272	7,742,814	7,629,399	
	比率		204.21	216.34	217.93	221.91	214.07	
供 給 単 価 (円) (販売単価)	分子		1,410,790,181	1,454,526,770	1,374,346,156	1,465,576,560	1,440,927,523	170.73
	分母		8,045,449	7,702,912	7,839,272	7,742,814	7,629,399	
	比率		175.35	188.83	175.32	189.28	188.87	
1 人 当 たり 損 益 勘 定 職 員	給水人口 (人)	分子	79,100	78,782	78,668	78,383	78,098	3,797
		分母	16	16	16	17	19	
		人	4,944	4,924	4,917	4,611	4,110	
	給水量 (立米)	分子	8,045,449	7,702,912	7,839,272	7,742,814	7,629,399	417,877
		分母	16	16	16	17	19	
		立米	502,841	481,432	489,955	455,460	401,547	
	営業収益 (円)	分子	1,517,095,742	1,578,635,214	1,492,477,663	1,603,971,596	1,561,123,328	74,203
		分母	16	16	16	17	19	
		円	94,818,484	98,664,701	93,279,854	94,351,270	82,164,386	

※全国規模別平均(4年度)は、「令和4年度地方公営企業年鑑」の地方公営企業法適用の上水道事業の規模別(給水人口5万人以上10万人未満)全国平均値である。

2. 財 務 分 析

分 析 項 目	分 析 の 方 法		備 考
	算 式		
固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}}$	× 100	総資本（負債＋資本）に対する固定負債、自己資本の占める割合を示すもので、総資本に占める固定負債の比率が低く、自己資本の比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}}$	× 100	
固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}$	× 100	固定資産として企業に長く持続すべき資産は、自己資本をその限度とすべしという原則からこの比率が 1 0 0 % 以下であることが望ましいとされている。
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}$	× 100	固定資産への投資は、自己資金でまかなうのが企業財政上の原則である。この比率が 1 0 0 % 以下であることが、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われていることを示し、長期資本的に安定している。
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	× 100	この比率は企業の支払能力を見るもので 1 年以内に現金にできる資産と支払わねばならない負債を比較するもので流動負債 1 に対して流動資産が 2 の割合であれば安全と見てよい。
酸 性 試 験 比 率 (%) (当 座 比 率)	$\frac{\text{現金預金+未収金-貸倒引当金}}{\text{流 動 負 債}}$	× 100	流動比率をもつてただちに企業の支払能力があると判断するのは危険であるから、流動資産の中から現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債とを比較するもので、 1 0 0 % 以上であることが要求される。
自 己 資 本 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期 首 自 己 資 本} + \text{期 末 自 己 資 本}) / 2}$		この比率は、自己資本の活動能率を示すものであり、比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示す。
固 定 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}) / 2}$		営業収益に比して資本がどの程度固定しているのか割合を示すものであり、回転率の低いことは固定資産への投資の過大なことを示し、固定資産の利用度の少ないことを物語っている。
未 収 金 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期 首 未 収 金} + \text{期 末 未 収 金}) / 2}$		この回転率は営業未収金の回収速度を示すもので、低ければ低いほど未収金の性質の劣悪を示し、また高ければそれだけ未収金の回転速度が良好なことを意味する。
総収益対総費用比率 (%) (総 収 支 比 率)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}$	× 100	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を表すもので比率は高ければ経営状態が良好である。
経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}}$	× 100	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、 1 0 0 % 未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
営業収益対営業費用比率 (%) (営 業 収 支 比 率)	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}}$	× 100	営業活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものである。この比率は高いほど良好である。
利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企業債残高+リース債務残高}}$	× 100	この比率は、借入金利子と負債とを比較することにより利子率を計算したものである。
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{当年度減価償却額-長期前受金戻入}}$	× 100	この比率は、企業債償還金とその償還財源（減価償却費から長期前受金戻入を差引いたもの）との割合で、企業債償還能力を表すものである。

分 析 項 目	望ましい 方向性	基礎 計数	比 率					全国規模別平均 (5年度)
			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
固定負債構成比率(%)	↓	分子 分母 比率	172,692,878 12,688,665,785 1.36	142,030,137 12,870,052,922 1.10	139,825,446 12,490,694,718 1.12	138,300,222 12,545,661,871 1.10	138,381,611 12,532,555,997 1.10	
自己資本構成比率(%)	↑	分子 分母 比率	12,209,261,421 12,688,665,785 96.22	12,180,557,663 12,870,052,922 94.64	12,088,925,604 12,490,694,718 96.78	12,108,040,239 12,545,661,871 96.51	12,195,890,303 12,532,555,997 97.31	73.0
固 定 比 率 (%)	↓	分子 分母 比率	9,752,812,931 12,209,261,421 79.88	10,229,347,810 12,180,557,663 83.98	9,608,354,402 12,088,925,604 79.48	10,087,977,454 12,108,040,239 83.32	10,271,774,349 12,195,890,303 84.22	
固定資産対長期資本比率 (%)	↓	分子 分母 比率	9,752,812,931 12,381,954,299 78.77	10,229,347,810 12,322,587,800 83.01	9,608,354,402 12,228,751,050 78.57	10,087,977,454 12,246,340,461 82.38	10,271,774,349 12,334,271,914 83.28	89.8
流 動 比 率 (%)	↑	分子 分母 比率	2,935,852,854 306,711,486 957.20	2,640,705,112 547,465,122 482.35	2,882,340,316 261,943,668 1,100.37	2,457,684,417 299,321,410 821.09	2,260,781,648 198,284,083 1,140.17	357.7
酸 性 試 験 比 率 (%) (当 座 比 率)	↑	分子 分母 比率	2,664,874,794 306,711,486 868.85	2,517,391,952 547,465,122 459.83	2,357,583,575 261,943,668 900.03	2,431,741,430 299,321,410 812.42	2,233,134,317 198,284,083 1,126.23	
自己資本回転率(回)	↑	分子 分母 比率	1,517,002,142 5,398,916,916 0.28	1,578,111,914 12,194,909,542 0.13	1,492,362,163 12,134,741,634 0.12	1,603,864,896 12,098,482,922 0.13	1,560,375,828 12,151,965,271 0.13	
固定資産回転率(回)	↑	分子 分母 比率	1,517,002,142 9,797,108,286 0.15	1,578,111,914 9,991,080,371 0.16	1,492,362,163 9,918,851,106 0.15	1,603,864,896 9,848,165,928 0.16	1,560,375,828 10,179,875,902 0.15	
未 収 金 回 転 率 (回)	↑	分子 分母 比率	1,517,002,142 233,308,737 6.50	1,578,111,914 276,657,553 5.70	1,492,362,163 263,145,574 5.67	1,603,864,896 220,988,258 7.26	1,560,375,828 233,150,692 6.69	
総収益対総費用比率(%) (総 収 支 比 率)	↑	分子 分母 比率	1,734,822,533 1,643,558,107 105.55	1,792,680,154 1,728,011,169 103.74	1,726,288,826 1,709,811,200 100.96	1,804,278,332 1,719,152,407 104.95	1,758,776,157 1,648,222,112 106.71	
経 常 収 支 比 率 (%)	↑	分子 分母 比率	1,733,074,014 1,642,988,803 105.48	1,792,097,389 1,666,878,023 107.51	1,726,288,826 1,708,537,456 101.04	1,804,278,332 1,718,311,614 105.00	1,757,675,410 1,633,843,904 107.58	
営業収益対営業費用比率 (%) (営 業 収 支 比 率)	↑	分子 分母 比率	1,517,002,142 1,639,672,829 92.52	1,578,111,914 1,663,910,571 94.84	1,492,362,163 1,706,531,004 87.45	1,603,864,896 1,716,931,659 93.41	1,560,375,828 1,631,808,744 95.62	94.9
利 子 負 担 率 (%)	↓	分子 分母 比率	3,173,673 89,607,341 3.54	2,504,649 69,859,824 3.59	1,849,050 51,294,760 3.60	1,259,792 35,402,076 3.56	802,199 22,993,491 3.49	
企業債償還額対 減価償却額比率(%)	↓	分子 分母 比率	19,707,607 132,240,534 14.90	19,747,517 143,791,850 13.73	18,565,064 137,603,394 13.49	15,892,684 165,749,388 9.59	12,408,585 160,877,802 7.71	76.6

【下水道事業】

1. 業務実績について

本年度の業務実績等を令和5年度及び令和4年度と比較すると次表のとおりである。

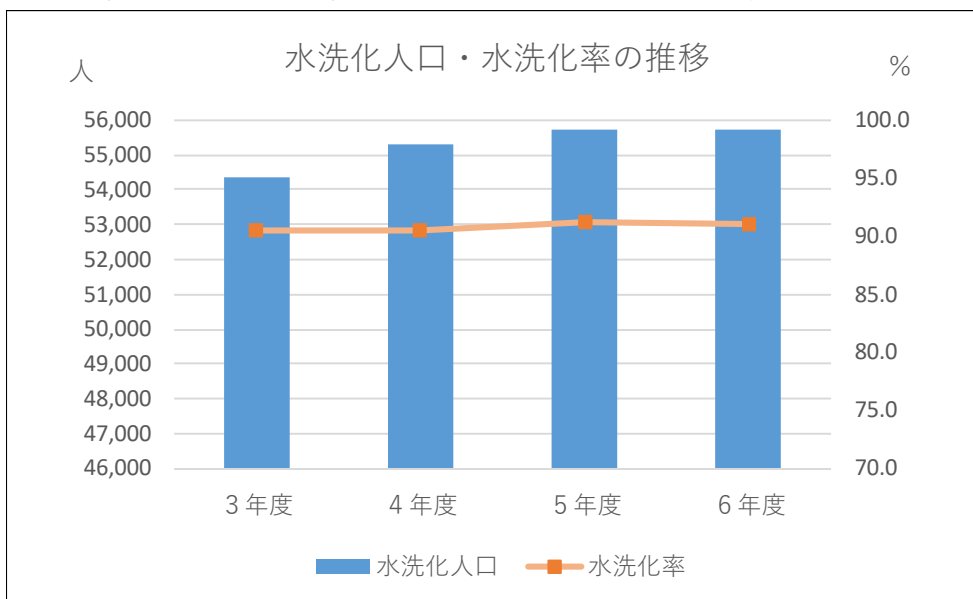
業務実績

項目 \ 年度	単位	4 年度	5 年度 (B)	6 年度 (A)	増減 (A) - (B)	増減率 (A) / (B) *100-100
行政区域内人口	人	78,668	78,383	78,098	△ 285	△ 0.36
普及人口	人	61,124	61,031	61,214	183	0.30
普及世帯	戸	25,913	25,238	25,715	477	1.89
普及率	%	77.70	77.86	78.38	0.52	0.67
水洗化人口	人	55,315	55,727	55,715	△ 12	△ 0.02
水洗化世帯	戸	23,160	22,785	23,166	381	1.67
水洗化率	%	90.50	91.31	91.02	△ 0.29	△ 0.32
年間排水量	立米	5,315,872	5,344,288	5,394,226	49,938	0.93
職員数	人	12	11	11	0	0.00
損益勘定所属職員	人	7	7	7	0	0.00
資本勘定所属職員	人	5	4	4	0	0.00

(1) 水洗化人口及び水洗化率

水洗化人口は55,715人で前年度に比べ12人(0.02%)減少している。また、水洗化率は91.02%と前年度に比べ0.29ポイント減少している。

水洗化人口及び水洗化率の4年間推移については、次のとおりである。



2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収支の予算執行状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

収益的収入は、予算額1,675,999千円に対し、決算額は1,641,958千円で、収入率は97.97%となっている。

収益的支出については、予算額1,649,794千円に対し、決算額は1,549,141千円で、執行率は93.90%となっている。

令和6年度 下水道事業 収益的収支 予算執行状況 対前年度比較表 (単位：円・%)

区分\年度	5年度			6年度			増減額	増減率
収益的収入	予算額	執行額(B)	収入率	予算額	執行額(A)	収入率	(A)-(B)	(A)/(B) *100-100
営業収益	822,669,000	788,513,714	95.85	940,546,000	892,738,495	94.92	104,224,781	13.22
下水道使用料	758,760,000	729,056,814	96.09	767,060,000	736,134,595	95.97	7,077,781	0.97
他会計負担金	63,535,000	59,075,000	92.98	172,888,000	156,049,000	90.26	96,974,000	164.15
その他の営業収益	374,000	381,900	102.11	598,000	554,900	92.79	173,000	45.30
営業外収益	805,959,000	778,910,076	96.64	735,443,000	749,220,157	101.87	△ 29,689,919	△ 3.81
受取利息及び配当金	17,000	18,629	109.58	13,000	59,807	460.05	41,178	221.04
他会計補助金	295,493,000	268,187,000	90.76	201,451,000	210,791,000	104.64	△ 57,396,000	△ 21.40
消費税及び地方消費税還付金	0	3,156,926	-	0	11,971,453	-	8,814,527	279.21
公共下水道事業補助金	13,549,000	11,464,875	84.62	30,557,000	22,302,288	72.99	10,837,413	94.53
長期前受金戻入	496,880,000	496,024,303	99.83	502,951,000	503,925,495	100.19	7,901,192	1.59
雑収益	20,000	58,343	291.72	471,000	170,114	36.12	111,771	191.58
特別利益	10,000	0	0.00	10,000	0	0.00	0	-
合計	1,628,638,000	1,567,423,790	96.24	1,675,999,000	1,641,958,652	97.97	74,534,862	4.76
収益的支出	予算額	執行額(B)	執行率	予算額	執行額(A)	執行率	増減額	増減率
営業費用	1,346,139,000	1,295,653,818	96.25	1,524,060,000	1,443,981,695	94.75	148,327,877	11.45
管渠維持費	392,128,000	369,775,502	94.30	545,201,000	497,908,700	91.33	128,133,198	34.65
業務費	47,092,000	44,540,665	94.58	48,823,000	45,311,493	92.81	770,828	1.73
総係費	60,358,000	40,284,735	66.74	67,117,000	46,166,779	68.79	5,882,044	14.60
減価償却費	846,561,000	841,052,916	99.35	862,919,000	854,594,723	99.04	13,541,807	1.61
営業外費用	129,206,000	112,316,809	86.93	121,734,000	104,979,478	86.24	△ 7,337,331	△ 6.53
支払利息	119,206,000	112,316,809	94.22	111,734,000	104,979,478	93.95	△ 7,337,331	△ 6.53
消費税及び地方消費税	10,000,000	0	0.00	10,000,000	0	0.00	0	-
特別損失	1,000,000	163,504	16.35	1,000,000	180,465	18.05	16,961	10.37
予備費	3,000,000	0	0.00	3,000,000	0	0.00	0	-
合計	1,479,345,000	1,408,134,131	95.19	1,649,794,000	1,549,141,638	93.90	141,007,507	10.01

(消費税及び地方消費税込み)

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収支の予算執行状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

資本的収入は、予算額 1,369,700千円、決算額 1,046,800千円で、収入率は 76.43%となっている。また資本的支出は、予算額 1,779,120千円、決算額 1,499,833千円で、執行率は 84.30%となっている。

令和 6 年度 下水道事業 資本的収支 予算執行状況 対前年度比較表 (単位：円・%)

区分\年度	5 年度			6 年度			増減額	増減率
	予算額	執行額 (B)	収入率	予算額	執行額 (A)	収入率	(A) - (B)	(A) / (B) *100-100
資本的収入								
企業債	839,300,000	609,800,000	72.66	859,500,000	588,800,000	68.50	△ 21,000,000	△ 3.44
他会計補助金	105,972,000	105,980,000	100.01	106,661,000	106,661,000	100.00	681,000	0.64
他会計借入金	400,000,000	400,000,000	100.00	0	0	-	△ 400,000,000	皆減
国庫補助金	250,000,000	183,400,860	73.36	173,700,000	131,100,000	75.47	△ 52,300,860	△ 28.52
負担金等	23,500,000	5,295,840	22.54	0	0	-	△ 5,295,840	皆減
合計	1,618,772,000	1,304,476,700	80.58	1,139,861,000	826,561,000	72.51	△ 477,915,700	△ 36.64
建設改良繰越	246,190,000	245,090,250	99.55	229,839,000	220,239,140	95.82	△ 24,851,110	△ 10.14
企業債	136,200,000	135,100,000	99.19	195,200,000	185,600,000	95.08	50,500,000	37.38
国庫補助金	109,990,000	109,990,250	100.00	34,639,000	34,639,140	100.00	△ 75,351,110	△ 68.51
負担金等	0	0	-	0	0	-	0	-
合計	1,864,962,000	1,549,566,950	83.09	1,369,700,000	1,046,800,140	76.43	△ 502,766,810	△ 32.45
資本的支出								
建設改良費	952,179,000	535,123,557	56.20	758,037,000	488,577,229	64.45	△ 46,546,328	△ 8.70
管渠費	899,400,000	507,558,732	56.43	708,980,000	460,713,757	64.98	△ 46,844,975	△ 9.23
流域下水道建設費	52,779,000	27,564,825	52.23	49,057,000	27,863,472	56.80	298,647	1.08
固定資産購入費	1,780,000	1,174,961	66.01	383,000	201,080	52.50	△ 973,881	△ 82.89
企業債償還金	765,620,000	765,618,746	100.00	767,700,000	767,632,142	99.99	2,013,396	0.26
他会計借入金償還金	400,000,000	400,000,000	100.00	0	0	-	△ 400,000,000	皆減
合計	2,119,579,000	1,701,917,264	80.30	1,526,120,000	1,256,410,451	82.33	△ 445,506,813	△ 26.18
建設改良繰越	259,600,000	258,519,100	99.58	253,000,000	243,423,400	96.21	△ 15,095,700	△ 5.84
建設改良費	259,600,000	258,519,100	99.58	253,000,000	243,423,400	96.21	△ 15,095,700	△ 5.84
合計	2,379,179,000	1,960,436,364	82.40	1,779,120,000	1,499,833,851	84.30	△ 460,602,513	△ 23.49

(消費税及び地方消費税込み)

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費は、議会の議決を経なければ流用できない経費とされているが、議決された予算の範囲内で執行されていた。

3. 経営成績について

(1) 損益について

香芝市下水道事業の令和4年度から3年間の経営成績の推移は、次の損益計算書のとおりである。

下水道事業比較損益計算書

(単位：円・%)

科目\年度	4年度	5年度 (B)	6年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 $(A)/(B)*100$ -100
営業収益	720,363,382	722,235,966	825,817,176	103,581,210	14.34
下水道使用料	658,970,282	662,779,066	669,213,276	6,434,210	0.97
他会計負担金	61,059,000	59,075,000	156,049,000	96,974,000	164.15
その他の営業収益	334,100	381,900	554,900	173,000	45.30
営業費用	1,240,866,532	1,258,816,186	1,395,487,088	136,670,902	10.86
管渠維持費	339,453,555	336,762,398	453,259,390	116,496,992	34.59
業務費	36,727,568	40,741,774	41,488,876	747,102	1.83
総係費	39,577,551	40,259,098	46,144,099	5,885,001	14.62
減価償却費	825,107,858	841,052,916	854,594,723	13,541,807	1.61
営業利益 (△は営業損失)	△ 520,503,150	△ 536,580,220	△ 569,669,912	△ 33,089,692	6.17
営業外収益	773,295,619	775,753,150	737,248,704	△ 38,504,446	△ 4.96
受取利息及び配当金	34,021	18,629	59,807	41,178	221.04
他会計補助金	269,975,000	268,187,000	210,791,000	△ 57,396,000	△ 21.40
公共下水道事業補助金	15,459,488	11,464,875	22,302,288	10,837,413	94.53
長期前受金戻入	487,811,601	496,024,303	503,925,495	7,901,192	1.59
雑収益	15,509	58,343	170,114	111,771	191.58
営業外費用	125,209,248	115,088,007	115,234,820	146,813	0.13
支払利息	122,751,731	112,316,809	104,979,478	△ 7,337,331	△ 6.53
雑支出	2,457,517	2,771,198	10,255,342	7,484,144	270.07
経常利益	127,583,221	124,084,923	52,343,972	△ 71,740,951	△ 57.82
特別利益	131,682	0	0	0	-
特別損失	231,465	148,640	164,161	15,521	10.44
当年度純利益	127,483,438	123,936,283	52,179,811	△ 71,756,472	△ 57.90

下水道事業実績の前年度との比較増減表は次表のとおりである。

令和5年度～令和6年度 香芝市下水道事業実績 比較増減表

(単位:円・%)

区分\年度	計算式	令和5年度 (B)	令和6年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B) *100-100
営業収益	①	722,235,966	825,817,176	103,581,210	14.34
うち受託工事収益		0	0	0	-
営業費用	②	1,258,816,186	1,395,487,088	136,670,902	10.86
うち受託工事費		0	0	0	-
営業利益 (△は営業損失)	①-②	△ 536,580,220	△ 569,669,912	△ 33,089,692	6.17
営業収支比率	※	57.37	59.18	1.80	
営業外収益	③	775,753,150	737,248,704	△ 38,504,446	△ 4.96
営業外費用	④	115,088,007	115,234,820	146,813	0.13
営業外利益	③-④	660,665,143	622,013,884	△ 38,651,259	△ 5.85
経常収益	⑤=①+③	1,497,989,116	1,563,065,880	65,076,764	4.34
経常費用	⑥=②+④	1,373,904,193	1,510,721,908	136,817,715	9.96
経常利益	⑤-⑥	124,084,923	52,343,972	△ 71,740,951	△ 57.82
経常収支比率	⑤/⑥	109.03	103.46	△ 5.57	
特別利益	⑦	0	0	0	-
特別損失	⑧	148,640	164,161	15,521	10.44
総収益	⑨=⑤+⑦	1,497,989,116	1,563,065,880	65,076,764	4.34
総費用	⑩=⑥+⑧	1,374,052,833	1,510,886,069	136,833,236	9.96
純利益	⑨-⑩	123,936,283	52,179,811	△ 71,756,472	△ 57.90
総収支比率	⑨/⑩	109.02	103.45	△ 5.57	

※営業収支比率=(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費)×100

本年度の事業収支については、総収益は前年度に比べ65,077千円(4.34%)増加したものの、総費用が136,833千円(9.96%)増加したことにより、事業収支は前年度に比べ71,756千円減少している。

営業収益は825,817千円となり、前年度に比べ103,581千円(14.34%)増加し、営業費用も1,395,487千円となり、前年度に比べ136,671千円(10.86%)増加している。

その結果、569,670千円の営業損失が発生し、損失額は前年度に比べ33,090千円増加し、営業収支比率については、前年度の57.37%から59.18%となっている。

経常収支については、経常収支比率は103.46%、前年度比5.57ポイントのマイナス、総収支比率は103.45%、前年度比5.57ポイントのマイナスとなっている。

(2) 資本の投資効率について

下水道事業に投資された資本の能率の良否を総合的に分析する指標としては、経営資本が利益獲得にどれほど貢献したかを表す経営資本営業利益率がある。さらに営業収益営業利益率と経営資本回転率とに分解することができ、それぞれ算出すると次表のようになる。

営業収益・営業利益・経営資本

区分\年度	計算式	4年度	5年度 (B)	6年度 (A)	増減額等 (A)-(B)	増減率(%) (A)/(B) *100-100
営業収益(千円)	A	720,363	722,236	825,817	103,581	14
営業利益(営業損失)(千円)	B	△ 520,503	△ 536,580	△ 569,670	△ 33,090	6
経営資本・自己資本金(千円)	C	1,173,368	1,302,238	1,426,796	124,558	10
経営資本回転率(回)	営業収益A/経営資本C	0.61	0.55	0.58	0.02	—
営業収益営業利益率(%)	営業利益B/営業収益A *100	△ 72.26	△ 74.29	△ 68.98	5.31	—
経営資本営業利益率(%)	営業利益B/経営資本C *100	△ 44.36	△ 41.20	△ 39.93	1.28	—

営業収益営業利益率は、営業収益の中の営業利益が占める割合で、率が高いほど本業での利益率が高いことを意味しており、前年度と比べ5.31ポイント上昇している。これは営業収益が103,581千円増加し、営業損失が33,090千円減少したためである。

経営資本営業利益率については、前年度と比べ1.28ポイント上昇している。

(3) 職員給与費と労働分配率について

損益勘定職員数は、前年度と同数の7名(全体でも同数の11名)であり、職員給与費については前年度に比べ6,433千円増加している。

営業収益に対する職員給与費の割合で算出される労働分配率については次表のとおりである。

労働分配率

区分\年度	計算式	4年度	5年度 (B)	6年度 (A)	増減 (A)-(B)	増減率(%) (A)/(B) *100-100
職員給与費〔(収益的支出総係費の給料+手当+法定福利費+退職給付費)+(賞与引当金繰入額)〕(千円)	I	42,019	42,879	49,312	6,433	15.00
損益勘定職員数(人)	II	7	7	7	0	0.00
営業収益(千円)	III	720,363	722,236	825,817	103,581	14.34
平均給与費(千円/人)	I/II	6,003	6,126	7,045	919	15.00
労働分配率(%)	I/III*100	5.83	5.94	5.97	0.03	0.58
職員1人当りの営業収益(千円)	III/II	102,909	103,177	117,974	14,797	14.34

労働分配率については、営業収益は前年度に比べ103,581千円の増加、職員給与費は前年度に比べ6,433千円(15.00%)の増加により、労働分配率は0.03%上昇した。また、職員1人当たりの営業収益では、前年度に比べ14,797千円増加している。

4. 財政状態について

貸借対照表について、令和4年度及び令和5年度との比較は次表のとおりである。

下水道事業貸借対照表

(単位：円・％)

		借		方					
科 目		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	前年差引額	増減率
資 産 の 部	固 定 資 産	25,642,550,298	96.36	25,575,469,962	95.83	25,443,180,931	95.83	△ 132,289,031	△ 0.52
	有 形 固 定 資 産	24,258,740,366	91.16	24,243,130,679	90.84	24,162,617,155	91.01	△ 80,513,524	△ 0.33
	土 地	113,115,243	0.43	113,115,243	0.42	105,288,785	0.40	△ 7,826,458	△ 6.92
	建 物	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
	構 築 物	24,036,693,967	90.32	24,006,213,901	89.95	23,925,266,444	90.12	△ 80,947,457	△ 0.34
	機 械 及 び 装 置	70,118,959	0.26	64,587,127	0.24	82,455,511	0.31	17,868,384	27.67
	車 両 運 搬 具	1,135,660	0.00	1,818,476	0.01	1,355,126	0.01	△ 463,350	△ 25.48
	工 具 器 具 及 び 備 品	356,537	0.00	320,532	0.00	432,289	0.00	111,757	34.87
	建 設 仮 勘 定	37,320,000	0.14	57,075,400	0.21	47,819,000	0.18	△ 9,256,400	△ 16.22
	無 形 固 定 資 産	1,383,809,932	5.20	1,332,339,283	4.99	1,280,563,776	4.82	△ 51,775,507	△ 3.89
	施 設 利 用 権	1,383,809,932	5.20	1,332,339,283	4.99	1,280,563,776	4.82	△ 51,775,507	△ 3.89
	流 動 資 産	969,525,375	3.64	1,113,556,177	4.17	1,106,146,065	4.17	△ 7,410,112	△ 0.67
	現 金 預 金	791,720,562	2.98	881,698,897	3.30	922,768,173	3.48	41,069,276	4.66
	未 収 金	151,004,813	0.57	141,077,416	0.53	149,277,892	0.56	8,200,476	5.81
	未 収 金	151,422,577	0.57	141,489,902	0.53	149,627,968	0.56	8,138,066	5.75
	貸 倒 引 当 金	△ 417,764	0.00	△ 412,486	0.00	△ 350,076	0.00	62,410	△ 15.13
	前 払 金	26,800,000	0.10	90,779,864	0.34	34,100,000	0.13	△ 56,679,864	△ 62.44
	資 産 合 計	26,612,075,673	100	26,689,026,139	100	26,549,326,996	100	△ 139,699,143	△ 0.52

		貸		方					
科 目		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	前年差引額	増減率
負 債 の 部	固 定 負 債	11,891,139,381	44.68	12,271,225,199	45.98	12,270,225,688	46.22	△ 999,511	△ 0.01
	企 業 債	11,873,438,169	44.62	11,850,706,027	44.40	11,846,006,011	44.62	△ 4,700,016	△ 0.04
	他 会 計 借 入 金	0	0.00	400,000,000	1.50	400,000,000	1.51	0	0.00
	引 当 金	17,701,212	0.07	20,519,172	0.08	24,219,677	0.09	3,700,505	18.03
	流 動 負 債	1,580,487,912	5.94	1,230,273,541	4.61	1,240,186,686	4.67	9,913,145	0.81
	企 業 債	765,618,746	2.88	767,632,142	2.88	779,100,016	2.93	11,467,874	1.49
	他 会 計 借 入 金	400,000,000	1.50	0	0.00	0	0.00	0	-
	未 払 金	356,053,795	1.34	405,355,435	1.52	403,244,865	1.52	△ 2,110,570	△ 0.52
	前 受 金	53,782,447	0.20	51,344,132	0.19	51,344,132	0.19	0	0.00
	引 当 金	5,017,369	0.02	5,910,722	0.02	6,447,348	0.02	536,626	9.08
	預 り 金	15,555	0.00	31,110	0.00	50,325	0.00	19,215	61.76
	繰 延 収 益	11,726,481,730	44.06	11,648,237,466	43.64	11,454,650,336	43.14	△ 193,587,130	△ 1.66
	長 期 前 受 金	14,071,866,446	52.88	14,489,646,485	54.29	14,799,984,850	55.75	310,338,365	2.14
	収 益 化 累 計 額	△ 2,345,384,716	△ 8.81	△ 2,841,409,019	△ 10.65	△ 3,345,334,514	△ 12.60	△ 503,925,495	△ 17.74
資 本 の 部	資 本 金	1,173,367,969	4.41	1,302,238,407	4.88	1,426,795,690	5.37	124,557,283	9.56
	剰 余 金	240,598,681	0.90	237,051,526	0.89	157,468,596	0.59	△ 79,582,930	△ 33.57
	資 本 剰 余 金	113,115,243	0.43	113,115,243	0.42	105,288,785	0.40	△ 7,826,458	△ 6.92
	利 益 剰 余 金	127,483,438	0.48	123,936,283	0.46	52,179,811	0.20	△ 71,756,472	△ 57.90
負 債 ・ 資 本 合 計		26,612,075,673	100	26,689,026,139	100	26,549,326,996	100	△ 139,699,143	△ 0.52

(1) 資産について

資産合計 26,549,327 千円の内訳は、固定資産 25,443,181 千円、流動資産 1,106,146 千円である。

① 固定資産

固定資産現在高は 25,443,181 千円で、前年度に比べ 132,289 千円 (0.52%) 減少している。これは、有形固定資産が 80,514 千円減少し、無形固定資産が 51,776 千円減少したことによるものである。

② 流動資産

流動資産現在高は 1,106,146 千円で、前年度に比べ 7,410 千円 (0.67%) 減少している。これは、主に前払金が 56,680 千円減少したことによるものである。

なお、未収金は 149,628 千円で、前年度に比べ 8,138 千円 (5.75%) 増加している。

下水道使用料の令和 4 年度から 3 年間の収納状況は次表のとおりである。

下水道使用料の収納状況

(単位：千円・%)

	区分	調定額	収納額	不納欠損額	未収額	収納率
4 年 度	過年度分繰越未収金	131,442	130,779	200	463	99.50
	令和 4 年度下水道使用料調定額	724,867	593,888	0	130,979	81.93
	調定額より 2 月・3 月分調定額を除く	602,643	593,888	0	8,754	98.55
	合計	856,309	724,667	200	131,442	84.63
	調定額より 2 月・3 月分調定額を除く	734,085	724,667	200	9,217	98.72
5 年 度 (B)	過年度分繰越未収金	135,376	134,736	104	536	99.53
	令和 5 年度下水道使用料調定額	729,057	592,619	0	136,438	81.29
	調定額より 2 月・3 月分調定額を除く	606,177	592,619	0	13,558	97.76
	合計	864,433	727,356	104	136,972	84.14
	調定額より 2 月・3 月分調定額を除く	741,553	727,356	104	14,093	98.09
6 年 度 (A)	過年度分繰越未収金	136,974	136,449	98	427	99.62
	令和 6 年度下水道使用料調定額	736,135	599,588	0	136,547	81.45
	調定額より 2 月・3 月分調定額を除く	613,179	599,588	0	13,591	97.78
	合計	873,108	736,037	98	136,974	84.30
	調定額より 2 月・3 月分調定額を除く	750,152	736,037	98	14,017	98.12

収納率は、現年分が 81.45% (2 月・3 月分の調定を除いた場合は 97.78%)、滞納繰越分が、99.62%、合計が 84.30% (2 月・3 月分の調定を除いた場合は 98.12%) となっている。(※ 2 月・3 月分の収納は 4 月以降になるため、下水道事業会計では、翌年度収入となる。)

(2) 負債及び資本について

負債・資本合計26,549,327千円の内訳は、固定負債12,270,226千円、流動負債1,240,187千円、繰延収益11,454,650千円、資本金1,426,796千円、剰余金157,469千円となっている。

① 固定負債

固定負債現在高は12,270,226千円で、前年度に比べ1,000千円(0.01%)減少している。主な要因は、固定負債としての企業債が4,700千円減少したことによるものである。

企業債(固定負債の企業債+流動負債の企業債)の年度推移は次表のとおりである。

企業債の年度推移

(単位:千円・%)

年度\区分	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高	対前年度	
4年度	12,324,435	1,078,700	764,078	12,639,057	—	—
5年度	12,639,057	744,900	765,619	12,618,338	△20,719	△0.16
6年度	12,618,338	774,400	767,632	12,625,106	6,768	0.05

② 流動負債

固定負債としての区分の企業債が流動負債として区分されたことにより、流動負債全体で前年度に比べ9,913千円(0.81%)増加している。

③ 繰延収益

長期前受金は、前年度に比べ310,338千円増加し、14,799,985千円となり、収益化累計額は503,925千円減少して、3,345,335千円となったため、繰延収益は、差し引き193,587千円減少して、11,454,650千円が期末残高となっている。

④ 資本金

資本金は、前年度に比べて124,557千円増加して、1,426,796千円となっている。

⑤ 剰余金

剰余金の合計は157,469千円で、前年度に比べ79,583千円(33.57%)減少している。資本剰余金が前年度に比べ7,826千円(6.92%)、利益剰余金が前年度に比べ71,756千円(57.90%)それぞれ減少している。

本年度中の剰余金処分別及び増減額明細は、次表のとおりである。

令和 6 年度中の処分額及び増減額明細

(単位:千円)

区分	令和 5 年度末残高	前年度処分額	処分後残額	当年度中 増減額	令和 6 年度末残高
資本金	1,302,238	123,936	1,426,175	621	1,426,797
資本金	1,302,238	123,936	1,426,175	621	1,426,796
資本剰余金	113,115	0	113,115	△ 7,826	105,289
補助金	0	0	0	0	0
他会計負担金	0	0	0	0	0
受贈財産評価額	113,115	0	113,115	△ 7,826	105,289
利益剰余金	123,936	△ 123,936	0	52,180	52,180
減債積立金	0	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0	0
未処分利益剰余金	123,936	△ 123,936	0	52,180	52,180
剰余金合計	237,051	△ 123,936	113,115	44,354	157,469
資本合計	1,539,290	0	1,539,290	44,974	1,584,264

剰余金の処分計算書は、次表のとおりである。

剰余金処分計算書

(単位:千円)

区分	当年度末残高	条例第 2 条による処分額			処分後残高
		資本金に 組入れ	減債積立金 に積立	建設改良積立 金に積立	
資本金	1,426,796	52,180	0	0	1,478,976
資本剰余金	105,289	0	0	0	105,289
未処分利益剰余金	52,180	△ 52,180	0	0	0

5. 経営分析について（「別表」参照）

貸借対照表、損益計算書の財務諸表から決算の内容を分析したものが、「別表」のとおりである。

6. キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書と決算書類の参照項目との対照表は次のとおりである。なお、資金は、期首から 41,069 千円増加し、922,768 千円となっている。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー (単位:円)		決算書類参照項目
当年度純利益	52,179,811	下水道事業収益－下水道事業費用
減価償却費	854,594,723	営業費用・減価償却費
資産減耗費	0	営業費用・資産減耗費
賞与引当金の増減額(△は減少)	536,626	営業費用・賞与引当金繰入額
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,700,505	固定負債・退職引当金－前年度末退職手当引当金
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 62,410	流動資産・貸倒引当金－前年度末貸倒引当金
長期前受金戻入額	△ 503,925,495	営業外収益・長期前受金戻入(△)
受取利息及び受取配当金	△ 59,807	営業外収益・受取利息及び配当金(△)
支払利息	104,979,478	営業外費用・支払利息
未収金の増減額(△は増加)	△ 8,138,066	流動資産・未収金－前年度末流動資産・未収金
前払金の増減額(△は増加)	0	流動負債・前受金－前年度末前受金
未払金の増減額(△は減少)	△ 58,958,770	流動負債・未払金(工事未払金除く)－前年度末未払金(工事未払金除く)
未払消費税の増減額(△は減少)	0	
預り金の増減額(△は減少)	19,215	流動負債・預り金－前年度末預り金
前受金の増減額(△は減少)	56,679,864	流動資産・前払金－前年度末流動資産・前払金
小計	501,545,674	
利息及び配当金の受取額	59,807	営業外収益・受取利息及び配当金
利息の支払額	△ 104,979,478	営業外費用・支払利息(△)
業務活動によるキャッシュ・フロー	396,626,003	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 589,096,103	資本的支出・建設改良費、固定資産購入費等 ＋前年度資本的支出・未払金等
無形固定資産の取得による支出	△ 25,330,430	資本的支出・建設改良費の流域下水道建設費 負担金分
国庫補助金による収入	150,974,503	資本的収入・補助金
負担金等による収入	0	資本的収入・補助金
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 463,452,030	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	774,400,000	資本的支出・企業債
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 767,632,142	資本的支出・企業債償還金(△)
他会計からの補助金による収入	101,127,445	資本的収入・補助金
他会計への償還による支出	0	資本的支出・償還金
他会計からの借入金による収入	0	資本的収入・借入金
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,895,303	
資金増加額(又は減少額)	41,069,276	
資金期首残高	881,698,897	
資金期末残高	922,768,173	

次に、キャッシュ・フロー計算書により作成した経営指標は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書による経営指標

経営指標	5 年度	6 年度	説 明
当期純利益 ／業務活動による C/F	21.92%	13.16%	収益性を示す。数値が高いほど収益性は優れているが、経済情勢の変化(景気動向による売上の増減等)による影響を受けやすい。
業務活動による C/F ／売上高	37.74%	25.38%	収益性を示す。数値が高いほどキャッシュ創出力が優れている。
設備投資額 ／業務活動による C/F	128.59%	169.2%	数値が高い場合、先行投資又は過大な投資の可能性がある。
業務活動による C/F ／債務の返済・償還合計額	64.40%	45.45%	債務返済能力＝業務活動による C/F の範囲内で債務の返済・償還が可能かを示す。
業務活動による C/F ／流動負債残高	45.96%	31.98%	短期債務返済能力＝流動負債に対する営業活動による C/F での対応力を示す。
(業務活動による C/F＋受取利息) ／支払利息額	503.39%	377.87%	利息支払能力を示す。数値が高いほど債務不履行の可能性が低い(負債返済の安全度が高い)ことを示す。
(業務活動による C/F＋受取利息) ／債務返済額	73.85%	51.68%	債務返済能力を示す。数値が低下した場合は財政の硬直化を示す。
減価償却費 ／売上高	56.15%	54.68%	対前年度比率が上昇＝施設整備の進捗、稼働率の低下、過大投資等が考えられる。対前年度比率が低下＝施設整備の遅れ、稼働率の上昇、投資不足が考えられる。

※各年度の数値は、各経営指標項目で算出した数値を 100 倍して％に換算している。

7. 下水道事業会計の資金不足額及び資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）により、公営企業を経営する地方公共団体は、資金不足比率（資金の不足額の事業の規模に対する比率）を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならないとされている。

香芝市下水道事業会計の資金不足比率は次表のとおりである。

下水道事業会計資金不足比率 (％)

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
資金不足比率	—	—	—

※表示上の「—」は、資金不足がないことを意味する。

※経営健全化基準：20％

なお、資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければならないとされている。

また、「資金不足額及び資金不足比率」の推移は次表のとおりである。

下水道事業会計資金不足比率推移

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	3 年度	4 年度	5 年度 (B)	6 年度 (A)	増減額 (A) - (B)	増減率 (A) / (B) * 100 - 100
流動資産①	908,475	969,526	1,113,556	1,106,146	△ 7,410	△ 0.67
現金及び預金	666,580	791,721	881,699	922,768	41,069	4.66
未収金	161,413	151,423	141,490	149,628	8,138	5.75
貸倒引当金	△ 518	△ 418	△ 412	△ 350	62	△ 15.05
貯蔵品	0	0	0	0	0	-
短期貸付金	0	0	0	0	0	-
前払金	81,000	26,800	90,780	34,100	△ 56,680	△ 62.44
建設改良費以外の経費 に対する地方債高③	0	0	0	0	0	-
流動負債④	1,450,693	1,580,487	1,230,274	1,240,187	9,913	0.81
企業債	764,078	765,619	767,632	779,100	11,468	1.49
他会計借入金	0	400,000	0	0	0	-
未払金	609,706	356,054	405,355	403,245	△ 2,110	△ 0.52
前受金	70,933	53,782	51,344	51,344	0	0.00
引当金	5,976	5,017	5,911	6,447	536	9.07
預り金	0	16	31	50	19	61.29
当該年度許可済未発行企業債 (△)	△ 464,600	△ 185,500	△ 104,707	△ 178,500	△ 73,793	70.48
資金不足額⑤※	-686,460	-340,158	-755,621	-823,560	△ 67,939	8.99
営業収益⑥	707,893	720,363	722,236	825,817	103,581	14.34
下水道使用料	635,826	658,970	662,779	669,213	6,434	0.97
他会計負担金	71,681	61,059	59,075	156,049	96,974	164.15
その他営業収益	386	334	382	555	173	45.29
受託工事収益⑦	0	0	0	0	0	-
事業規模⑧=⑥-⑦	707,893	720,363	722,236	825,817	103,581	14.34
資金不足比率⑤/⑧*100	-97.0	-47.1	-104.6	-99.7		

※黒字額・余剰比率はマイナス数値として算定

資金不足額は「マイナス」となっており、資金不足は生じていない。また、資金不足額の事業規模に対する比率である資金不足比率についても「マイナス」となり、経営の健全性が確保されている。

なお、資金不足額の算出式は

「流動負債」－「流動負債のうち建設改良に係る企業債」－「当該年度許可済未発行企業債」＋「建設改良費以外の企業債」－「流動資産」
で算出されている。

8. むすび

本年度の香芝市下水道事業について、本年度単体で見ると、下水道未普及地域の新設工事により下水道の普及面積は7.87ha拡大されたものの、水洗化人口は12人(0.31%)減少している。これは、水洗化に係る率は下水道を整備し供用開始すればするほど短期的には下がる指標であるため、単年度の増減よりも長期的な増減をみていかなければならない。下水道の普及率及び経費回収率については、令和7年2月策定の香芝市下水道事業経営戦略にある目標値(普及率84%、経費回収率90%)に向けて、今後も未普及地域の整備を計画的に進めつつ、下水道整備工事の前後には当該地区の各戸に訪問等を行い、引き続き普及率と経費回収率の向上に努められたい。

予算執行状況については、収益的収支を見ると、収益的収入の収入率は97.97%、また、収益的支出の執行率は93.90%となった。資本的収支については、資本的収入において収入率が76.43%となり、そのうち企業債の収入率が68.50%と前年度より21,000千円減少し、国庫補助金の収入率は75.47%であった。資本的支出については、84.30%となっている。

経営成績については、営業損失が569,670千円、前年度と比較して33,090千円増加している。このことに関して営業収益は825,817千円となり、前年度と比較して103,581千円(14.34%)増加した一方で、内水浸水想定区域図作成業務委委託など委託料の増により、管渠維持費が116,497千円増加したことなどにより、営業費用は1,395,487千円、前年度と比較して136,671千円(10.86%)増加し、営業費用が営業収益を上回り損失が発生した。

なお、資産を補助金等により取得又は改良した場合は、減価償却費については、営業費用に計上するものの、減価償却に見合う分として収益化される長期前受金戻入については、営業外収益で計上される。

また、経常収支及び総収支については、営業外費用の支払利息が7,337千円減少したものの営業外収益の他会計補助金が57,396千円減少したことなどにより、経常利益は前年度と比較して71,741千円減少の52,344千円となったが、前述のとおり営業損失が発生したものの、当期純利益は52,180千円と黒字になり、前年度との比較としては71,756千円(57.90%)と大幅に減少している。

財政状態については、有形固定資産の構築物が80,947千円減少しているが、これは布設した下水道管の減価償却費の増加によるものである。また、企業債の本年度末残高は12,625,106千円となり、前年度と比較して6,768千円増加している。新たな企業債発行については、中長期的な視点により元利償還金、企業債残高の将来推移を十分に検討した上で、計画的で安定した財政運営を図られたい。

財務分析については、総収支比率は5.57ポイント及び経常収支比率も5.57ポイント下降している。これは経常利益が減少したことにより純利益が減ったことによるものである。また、経営分析については、有収水量1立米に対する汚水処理費を表す処理原価は153.25円/㎥となり前年度よりも6.23円上昇しており、使用料単価は124.06円/㎥と前年度より0.04円の上昇にとどまっており、処理原価と使用料単価との乖離は29.19円と前年度を上回っている。

キャッシュフロー計算書については、資金期首残高881,699千円であったが、41,069千円増加し、期末残高は922,768千円になった。

公共下水道事業は、令和6年度決算における経営成績の経常収支比率は健全経営の水準とされる100%を上回っているが、経費回収率は下回っていることから、経営改善に向

けた取り組みを一層行われたい。

本市においては、平成3年9月より下水道の供用が開始され、以後、生活環境の向上と公共用水域の水質保全に大きく寄与してきた。令和6年度における下水道事業は、堅実な財政運営のもと着実に推進されており、その成果は高く評価される。

一方で、地域によって整備状況に差異が見られる現状を鑑みれば、一視同仁の理念のもと、全市的なバランスを重視した中長期的整備計画の策定と、安定的な財源確保が重要である。

今後は、常に公平性と効率性を念頭に置き、市民の信頼と協働を得ながら、誰もが安心して暮らせる下水道環境の構築に向けて不断の努力が続けられることを強く望むものである。

9. 別 表

経 営 ・ 財 務

1. 経 営 分 析

分 析 項 目	分 析 の 方 法	備 考
	算 式	
使用料単価 (円/㎡)	$\frac{\text{使 用 料 収 益 (千 円)}}{\text{年 間 有 収 水 量 (㎡)}} \times 1,000$	有収水量1㎡当たりの使用料収入を表す指標。
処理原価 (円/㎡)	$\frac{\text{汚 水 処 理 費 (千 円)}}{\text{年 間 有 収 水 量 (㎡)}} \times 1,000$	有収水量1㎡当たり、どれだけ汚水処理に要する経費がかかっているかを表す指標。
処理原価（維持管理費） (円/㎡)	$\frac{\text{汚 水 処 理 費 (維 持 管 理 費) (千 円)}}{\text{年 間 有 収 水 量 (㎡)}} \times 1,000$	有収水量1㎡当たり、どれだけ汚水処理に要する維持管理費がかかっているかを表す指標。
処理原価（資本費） (円/㎡)	$\frac{\text{汚 水 処 理 費 (資 本 費) (千 円)}}{\text{年 間 有 収 水 量 (㎡)}} \times 1,000$	有収水量1㎡当たり、どれだけ汚水処理に要する資本費（減価償却費及び支払利息等）がかかっているかを表す指標。
経費回収率 (%)	$\frac{\text{使 用 料 収 益 (千 円)}}{\text{汚 水 処 理 費 (千 円)}} \times 100$	汚水処理に要する費用を下水道使用料でどの程度回収しているかを示す比率である。
経費回収率 (維持管理費) (%)	$\frac{\text{使 用 料 収 益 (千 円)}}{\text{汚 水 処 理 費 (維 持 管 理 費) (千 円)}} \times 100$	汚水処理に要する維持管理費を下水道使用料でどの程度回収しているかを示す比率である。
職員一人当たり 処理区域内人口 (人/人)	$\frac{\text{現 在 処 理 区 域 内 人 口 (人)}}{\text{職 員 数 (人)}}$	公共下水道事業に従事する職員一人当たりの生産性を、処理区域内人口を基準に示す指標。
職員給与費対 営業収益比率 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費 (損 益 勘 定 分) (千 円)}}{\text{営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (千 円)}} \times 100$	営業収益に対する損益勘定職員（維持管理部門に従事する職員）給与の割合を示す指標。

分 析 表

分 析 項 目	基礎 計数	比 率			
		3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
使用料単価 (円/㎥)	分子	635,826	658,970	662,779	669,213
	分母	5,141,501	5,315,872	5,344,288	5,394,226
	円	123.67	123.96	124.02	124.06
処理原価 (円/㎥)	分子	783,886	779,297	785,694	826,655
	分母	5,141,501	5,315,872	5,344,288	5,394,226
	円	152.46	146.60	147.02	153.25
処理原価（維持管理費） (円/㎥)	分子	387,899	386,572	393,441	435,834
	分母	5,141,501	5,315,872	5,344,288	5,394,226
	円	74.37	75.44	73.62	80.80
処理原価（資本費） (円/㎥)	分子	395,987	392,725	392,253	390,821
	分母	5,141,501	5,315,872	5,344,288	5,394,226
	円	77.02	73.88	73.40	72.45
経費回収率 (%)	分子	635,826	658,970	662,779	669,213
	分母	783,886	779,297	785,694	826,655
	比率	81.11	84.56	84.36	80.95
経費回収率 (維持管理費) (%)	分子	635,826	658,970	662,779	669,213
	分母	387,899	386,572	393,441	435,834
	比率	163.92	170.47	168.46	153.55
職員一人当たり 処理区域内人口 (人/人)	分子	60,127	61,124	61,031	61,214
	分母	12	12	11	11
	人	5,010.58	5,093.67	5,548.27	5,564.91
職員給与費対 営業収益比率 (%)	分子	41,101	42,018	42,879	49,312
	分母	707,893	720,363	722,236	825,817
	比率	5.81	5.83	5.94	5.97

2. 財 務 分 析

分 析 項 目	分 析 の 方 法		備 考
	算 式		
総 収 支 比 率（％）	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$		総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を表すもので比率は高ければ経営状態が良好である。
経常収支比率（％）	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$		経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100％未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
事業別資金不足率（％）	$\frac{\text{資 金 不 足 額}}{\text{営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益}} \times 100$		公営企業ごとに算定される、資本不足額の事業規模に対する割合である。
利子負担比率（％）	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{企 業 債} + \text{長 期 借 入 金} + \text{リ ー ス 債 務} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$		この比率は、借入金利子と負債とを比較することにより利子率を計算したものである。
資本構成比率（％）	$\frac{\text{資 本 合 計} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$		総資本に対する自己資本の割合であり、比率が大きいほど経営の安定性があるとされる。
固 定 資 産 対 長期資本比率（％）	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本 金 合 計} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$		固定資産への投資は、自己資金で賄うのが企業財政上の原則である。この比率が100％以下であることが、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われていることを示し、長期資本的に安定している。
処理区域内人口一人あたり企業債現在高（千円／人）	$\frac{\text{企 業 債 現 在 高}}{\text{現 在 処 理 区 域 内 人 口（人）}}$		地方債現在高を処理区域人口で除したものである。

分 析 項 目	望ましい 方向性	基礎 計数	比 率			
			3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
総 収 支 比 率 (%)	↑	分子	1,469,035,454	1,493,790,683	1,497,989,116	1,563,065,880
		分母	1,376,728,825	1,366,307,245	1,374,052,833	1,510,886,069
		比率	106.70	109.33	109.02	103.45
経 常 収 支 比 率 (%)	↑	分子	1,468,861,931	1,493,659,001	1,497,989,116	1,563,065,880
		分母	1,373,480,865	1,366,075,780	1,373,904,193	1,510,721,908
		比率	106.94	109.34	109.03	103.46
事 業 別 資 金 不 足 率 (%)	↓	分子	—	—	—	—
		分母	707,893,421	720,363,382	722,235,966	825,817,176
		比率	—	—	—	—
利 子 負 担 比 率 (%)	↓	分子	137,343,184	122,751,731	112,316,809	104,979,478
		分母	12,724,434,738	13,039,056,915	13,018,338,169	12,625,106,027
		比率	1.08	0.94	0.86	0.83
資 本 構 成 比 率 (%)	↑	分子	13,049,130,696	13,140,448,380	13,187,527,399	13,038,914,622
		分母	26,472,704,900	26,612,075,673	26,689,026,139	26,549,326,996
		比率	49.29	49.38	49.41	49.11
固 定 資 産 対 長期資本比率 (%)	↓	分子	25,564,229,572	25,642,550,298	25,575,469,962	25,443,180,931
		分母	25,022,012,644	25,031,587,761	25,458,752,598	25,309,140,310
		比率	102.17	102.44	100.46	100.53
処 理 区 域 内 人 口 一 人 あたり企業債現在高 (千 円 / 人)	↓	分子	12,324,435	12,639,057	12,618,338	12,625,106
		分母	60,127	61,124	61,031	61,214
		千円	204.97	206.78	206.75	206.25